

研修

- ・ 現在、休暇を利用した継続研修中で、内容は APC 研修。ZAP ではなく、国が運営。教官は、指導主事資格者や私立校の校長、ZAP 長などが勤めている。

教材

- ・ 生徒用ワークブック（無料配布）。1~3 年生用で上級向けはまだない。
- ・ 定規、教材などあり。教材は、CISCO から配布されるものと、父母会が購入するものがある。

インフラ

- ・ 補修、改修、屋根、塗装など行った。
- ・ ランプなどは全て盗まれた。電話はない。
- ・ トイレは溝を掘ったがうまく機能せず。クレゾールをまく。先生用トイレ整備を検討中。

学校運営

- ・ 2 部制。各学年を、午前、午後に分けている。

FRAM

- ・ 病気の教員補充で FRAM 教員を雇用したりする。
- ・ FRAM の総会は年 3 回で、そこで問題などを話し合う。年 3 回では足りない。父母全員が FRAM のメンバー。オフィスもある。
- ・ 保護者は、年額で一定額を出す。昨年は、3 万 MF、今年は 5 万 MF で、子どもの数にかかわらず一定額を納める。ここから、FRAM 教員給与、守衛 2 名、トイレ掃除 1 名、維持管理、光熱費などを出す。

規模

- ・ 生徒数 2072 名。トアマシナでは一番大きな学校。
- ・ 先生 37 名。(FRAM3 名は 2 年前より、あとは公務員)
- ・ 司書等非教員アドミニは 6 名。

教育効率

- ・ リスト、出席簿（参考）入手。昨年度は、5 年生 405 名中 227 人が卒業。落第多い。

● 8 月 1 日（月） 15：40～16：00 州知事表敬

面会者：DREN 長、INFP 本部校長（Director），トアマシナ CR/INFP 校長、会計担当、出席者：調査団員 3 名（荻野、兎内、田中）
協議内容：

建設用地は州の所有地であるため、用地視察前に表敬。

- ・ 土地の問題は、2~3 ヶ月前に確認済み。これから手続きを進めるので問題ない。十分な広さがある。州の行政としても、養成校建設には便宜を図る。

州は、知事（President）のほか、副知事（Vice-President）2 名、その次は Secretary General。知事と SG は公務員。副知事は、公務員でも民間でもよい。

● 8 月 1 日（月） 17：00～18：00 用地視察

面会者：DREN 長、INFP 本部校長（Director），トアマシナ CR/INFP 校長、会計担当、Secretary General（会見担当の配偶者でもある。）

出席者：調査団員 3 名（荻野、兎内、田中）
協議内容：

アクセス

- ・ 中心から数キロ程度ではあるが、幹線道路を入った小さな道をゆくため、時間がかかる。周囲に目安となる建築物がないため、道がわからなくなった。

サイトの様子

- ・ 低い土地、原っぱ。水たまりがそこかしこにある。家（小屋？）が数件あるので、移転の必要あり。ただし、州の土地であり、勝手に家を建てて住んでいたり、キープするために小屋を建ててあったりするので、移転に問題はない。アクセスについても、この辺

りから、1校しかない高校に通っている人もいるので、遠いところではない。電柱はある。水はない。

- 8月1日(火) 9:30~10:30 rue Radama ler 公立中学校視察
面会者: DREN 長、INFP 本部長 (Director), トアマシナ CR/INFP 校長、会計担当
出席者: 調査団員2名 (荻野、田中)
協議内容:

沿革

- ・ この近辺では NO.1 の学校で、試験の成績や各種の記録を打ち立てている優秀な学校。
- ・ 1950 年に、行政関係の学校として開校。後小学校の教員養成校 (EN1) となり、
- ・ 1972 年 (?) に中学校となった。1972 年以前は小学校教員養成期間は 2 年間であった。その後は、国により FOFI という組織で 3 ヶ月、17 キロ離れた北の CISCO (Fenerive Est) で教員養成が行われるようになった。

規模

- ・ 生徒数 2317 名、教員 68 名 (内 4 名のみ臨時教員として父母会が給与を支払う。他は全て公務員)、アドミニ 34 名。

教員養成

- ・ 中等教員養成師範は、現在は存在しない。当時も今も 9 年生修了 (BEPC) +3 年間の高校卒業資格が必要であるが、違いは、以前は中学教員になるための教育 (教員訓練) を受けたが、現在はそうではない。
- ・ 今後 CR/INFP で中学教員養成を行うことは、今始めて知ったが、良いことである。現在は、採用後は OJT で授業をしながら他の先生から教わるのみ。継続研修制度も、(世銀の CRESED プロジェクトにより) 以前はあったが現在は無い。学校を出ただけで良い教員になれるわけではないので、CRESED の研修は必要なものと評価する。

施設

- ・ 教室数 20、図書室 1、横の読書室 1、ラボ (物理) 1、オフィス 5 (校長 1、Surveillance General 2、教員用 1、秘書用 1)。講堂はない。
- ・ 2 階建て。教員養成校時代は、2 階は宿舎として使われていた。3 棟からなる。広い校庭あり。広さは、全体で 3.4 ヘクタール。

運営

- ・ 34 セクションで、教室 20 なので、2 部制を敷いている。午前中は中学 1,2 年生、午後は 3,4 年生にしているが、曜日によって違う。

効率

- ・ 落第率は、各学年 5~8% 程度。理由は試験で不合格となるからではあるが、退学の場合は親の経済的な問題などもある。

DREN/CISCO との関係

- ・ DREN/CISCO に状況を伝え、それが省レベルに伝わる。学年の終わりに報告書を提出したり、簡単なアンケートに答える。
- ・ 国の補助金は CISCO が管理している。必要な申請に対し、支払いが行われる。

予算

- ・ 補助金以外に保護者が負担する費用は、PTA 管理費、文具・チョークなどに使われる。

- 8月1日(火) 11:15~12:00 トアマシナ CR/INFP
面会者: CR/INFP 校長
出席者: 調査団員2名 (荻野、田中)
協議内容:

教材

- ・ 指導書・テキスト類は以下のとおり。
カリキュラム (研修計画)
教官用指導書

小学校児童用教科書（分析をするため）
学生用ガイド
学生用教科書ガイド

- ・ 教材は、中央から配布された。昨年度分を回収して再利用。所有は CR/INFP。全員に 1 冊ずつではなく、2～3 人で共有する。

学生入学試験

- ・ 応募資格は、9 年間の学業修了 (BEPC) + FRAM 教員 2 年経験。これを満たしていれば、試験前の書類選考などはなく、誰でも試験を受けられる。学歴・BEPC 修了書の書類のほか、勤務先 CISCO 長ならびに校長、市長のサインが必要。(FRAM 教員であることを証明するため。) 年齢制限は、43 歳以下 (昨年は 42 歳以下。) 年齢制限については、経験豊富ながら、年齢制限のため受験できない FRAM 教員には不満がある。
- ・ 試験内容は、フランス語、算数、マダガスカル語の教案を書くこと。1 年目 (2004/5) の試験は、一般教養、数学、マダガスカル語、仏語、歴史、地理などの試験。昨年は、教育開発関係について口頭と筆記。今年度は、筆記のみとなった。
- ・ 試験は全国共通試験。CR/INFP 間で検討した試験内容を本部 INFP でとりまとめ、最終問題を CR/INFP に配布し、全国同一日時に CR/INFP で実施。僻地の応募者は CISCO で受験するケースもある。
- ・ 州レベル応募者の採点は、CR/INFP で各養成校教官が行う。当校では、指導主事 6 名、2 人一組で 3 チームを組み、一人が採点し、もう一人がチェックした。採点基準も、全国共通基準がある。全部で 10 日間ほどかかった。
- ・ 今年の受験者は、1862 名、内 584 名がトアマシナ州で合格(定員は 580 名)。
- ・ 応募者は、研修後の希望配属先 CISCO を提出する。
- ・ 採点自体は、全国同じ方法で行うが、合格者については CISCO ごとの割り当てを考慮する。CISCO ごとに定員が決まっており、合格最低点が違う。例えば、アンタナナリボで試験を受け、希望先がトアマシナの場合、トアマシナ希望者の枠内で可否を判断する。ただし、最低満たさなければならない点数はある。

● 8 月 1 日 (火) 14:30～16:00 Antananambo 公立小学校 (農村地域)

面会者：DREN 長 (同行)、小学校校長

出席者：調査団員 2 名 (荻野、田中)

協議内容：

施設

- ・ 1968 年開校。既存校舎は、政府のプロジェクトにより 2000 年建設。
- ・ 最初は、地元の材料で作っていたが、95 年より現在のような堅固な仕様となった。(注：しかし、こうも被害もひどく、施設の状態はひどく劣化。)
- ・ 敷地は、7 ヘクタール。教室 7 つ、校舎 3 棟 (2 + 3 + 2)。バスケットコートやサッカーコート、校庭、川のほうまで含むので広大。
- ・ 保護者による教室建設の準備も進んでいる。

規模

- ・ 児童数 577 名。幼稚園 85 名 (私立)。幼稚園は、近所の石鹼会社の援助で運営。
- ・ 2005/6 年の教員数 10 名 (公務員 6 名、FRAM 4 名)。

CR/INFP との関係

- ・ 昨年度は CR/INFP の実習生 9 名を受け入れた。まず、有資格者による授業の観察。その後、教壇に立って教える。その際、有資格教員が見守って指導する。
- ・ 本校から、CR/INFP の初任者訓練に、2004/5 年に 1 人、2005/6 年に 1 人参加。1 人抜けると CISCO で採用して穴埋めをする。

生徒

- ・ CM 2 (5 年生) の修了率は、2004/5 年は 55% であったのが、2005/6 年には 78.4% まで上がった。PTA による教材キット配布などにより、保護者の意欲も高まったことも一要因。
- ・ 生徒の家庭は、6 割が農業 (米、果物、キャッサバ、ココナツなど)、2 割が石鹼工場、2 割が仏道路建設企業 (コラス) 勤務。

● 8月1日(火) 17:00~18:00 トアマシナ CR/INFP

面会者: CR/INFP 校長

出席者: 調査団員2名(荻野、田中)

協議内容:

教官採用

- ・ 募集は、公募ではなく教官、CISCO 長などからの推薦など、人伝えによる募集。なぜなら、人間性が重要だからである。
- ・ 応募理由・関心+応募書類を CR/INFP に提出。その後本部 INFP に送って、本部が決定。応募資格は皆満たしている。CR/INFP では、本部提出時に、人物についてリマークをつけるので、CR の意見も考慮してもらえる。
- ・ 採用基準は、免状と知識。ただ、能力的には皆 OK であるが、人を教えるので人間性が重要。採用の優先度は、①初等視学官、②初等指導主事。(尚、中等・高等の視学官はない。)

教官

- ・ 契約教官とは、現役の DREN の公務員(指導主事、視学官など)が空き時間を利用して、CR/INFP でも教えている教官のことである。本来の業務である、視学、指導については、交通手段等の予算がないため時間的に余裕がある。
- ・ 本職の公務員としての給与をもらうほか、CR/INFP 教官として時給 3000 Ar が支払われる。全国一律の金額である。カリキュラムに定められた、科目ごとの時間数に応じ、時間数が多い場合は 2 人の教官が担当するなどして、年間の教官割り振り予定を組む。4 教室あるので、常に 4 人は必要。
- ・ 今年は、常任教官も募集したが、応募は 3 人のみ。

指導主事・視学官

- ・ 指導主事: BAC+教師経験 5 年+研修(前は 2 年間、今年から CR/INFP で 3 年間)+試験
- ・ 視学官: BAC+学士+指導主事経験(それがない場合は、視学官としての試験)+研修 2 年(?)
- ・ 1 人の指導主事が担当するのは、20 校程度。セントメアリー郡では、17 校しかないので、1 名で充分。トアマシナ CISCO は 277 校あるので、もっと必要。
- ・ 視学官は、トアマシナ州で 14 名いるが、不足している。うち、4 名は CR/INFP の教官も勤めている。
- ・ 指導主事は州 18CISCO のうち 14 名。うち 4 名が CR/INFP の教官である。
- ・ 指導主事の中には、別ポストを持っている人(例: APC 責任者など)もいる。

● 8月2日(水) 9:00~10:10 トアマシナ CR/INFP

面会者: CR/INFP 校長

出席者: 調査団員2名(荻野、田中)

収集資料: 質問票回収、過去 2 年分の予算リスト

協議内容:

DREN、CISCO、INFP との関係

- ・ 省の下に、DREN と INFP がほぼ同等のレベルである。CISCO は DREN の下、RC は INFP の下なので、CR/INFP と DREN は直接的な命令系統の関係はない。ただ、地方という枠組みでは、密接な関係がある。行政的には、CR/INFP は DREN に含まれない。
- ・ CR/INFP の人員は全て公務員である。臨時教官も、DREN で雇用されている公務員。
- ・ CISCO とは、教育実習先アレンジなど協力関係がある。

教員の養成・配置

- ・ CISCO は、必要教員数を把握し、その情報を DREN に送り、教育省へ送る。大臣レベルで、今年は何人必要かという閣議決定をする。これは、各 CISCO の必要数に応じて、養成人数を決める。
- ・ 本部 INFP が RC/INFP へ養成人数を割り当てる。(例: トアマシナでは、今年の 580 人)
- ・ CR/INFP 第一期生は、教育省が全員直接に配属先を決めた。CISCO 別必要教員割り当て数がはっきりしていなかったためであるが、現在は割り当てが決まっている。
- ・ 2 期生は、現在配属先を待っているところ。

予算の流れ

- ・ 教育省の予算を、INFP が各センターの必要性に応じて分配。各センターが必要コストを算出し、INFP で全校長が集まる会議で決定される。ここでは、①全センター共通予算、②各センター固有予算、が決められる。今年度の全体予算会議日程は、まだ決まっていない。(注：既に訓練は開始されている。)
- ・ 第一期生のときは、6ヶ月の間1MFも届かなかった。(当時は、現在のカリキュラムと違い、座学と実習は交互ではなく、6ヶ月実習を行っていた。)6ヶ月後に予算がおりて、それまでの負債を一気に支払った。2期生のときは、2005年12月に予算が届いた。2005年9月から研修は開始されていたので、4ヶ月ぐらいかかっている。
- ・ CR/INFP 人員や教官の給与は、元の仕事が公務員であるため遅配はない。ただし、臨時教員手当てについては、予算が来なかったので1年の最後にまとめて払った。金額に不足はないが、時期が遅れた。
- ・ 国庫の出先銀行 (Bank National) があるので、そこに口座がある。CR/INFP が申請書のサインをし、国庫の担当者がサインをして、お金が支払われる。本部 INFP の全体予算から、中央銀行に入る。
- ・ 学生の奨学金や交通費、出張費など現金が必要なものは現金化して支払う。遠くの CISCO で実習中の学生に対しては、こちらから出向いて支払うが、安全性の面で問題がある。奨学金は月払いである。

維持管理

- ・ 維持管理予算については、昨年までは計上していなかった。消耗品は、年度の最初に計上するが、施設・機材の維持管理予算はない。機材については、まだ新しく補償期間であるが、今年からは保障が切れるので必要になる。また、施設・家具の補充も必要となってくる。
- ・ 問題は、CR/INFP が中学校に間借りしていることである。建物が、CR の所有でないため、補修を申請する権利がない。学校は CISCO の管轄なので、CISCO が国に申請するのが筋だが、重複してしまうし、CISCO はやりたがらない (CR が使ってるからという理由で)。
- ・ 今年は、壁の補修を自前でやった。トイレも直したかったが (ご覧のとおり) できなかった。水を使う許可がおりない。電気も許可が必要だが、権利がない。
- ・ CR/INFP のオフィスの光熱費は、DREN に間借りなので DREN もち。

宿舎の必要性

- ・ 生徒全員が町から離れているので、必要。現在は、借りている部屋までで2キロぐらい。教員用にもできれば10戸欲しい。

気象

- ・ 1月から5月はサイクロンの季節。9月以降は天気がよい。

● 8月2日(水) 14:30~15:00 Atsinanana 県 DREN

面会者：DREN 長

出席者：調査団員2名 (荻野、田中)

収集資料：DREN 組織図、予算リスト、CISCO 別 EMIS データ

協議内容：

予算表回収

- ・ リストに参照 NO があり教育省から届いた3年分の予算額と2006年の額が提示。

ZAP

- ・ ZAP は市町村にひとつ。大きいところは2つある。1ZAP あたり1人で、アドミニ、財務、教授法指導を行っている。教育省からの連絡事項については、DREN-CISCO-ZAP-教員のルートで伝わり、教員からの要請 (例：配属希望) については逆ルートで伝わる。
- ・ 財務面では、ZAP 長が書く学校の財務状況をチェック。教育的見地で ZAP 長が担当祖ゾーンで研修を行う。
- ・ 管轄地域の教員 FU、評価も ZAP 長がする。
- ・ ZAP 長の任命方法に決まったものではなく、公務員教員のなかから選ばれ CISCO 長が任命する。

- ・ (ZAP 長と視学官、指導主事との役割に重複があるのでは? という質問に対し)、同じような役割である。違いは、教員の評価をする権限はないということ。視学官などは報告書を作成し教員に点数をつけて評価するが、ZAP 長はない。しかし、教員の普段の素行などについて CISCO へ報告し対応してもらう。
- ・ ZAP 長は、仕事ぶりがよくないと教員に戻ることもありうるが、ZAP 長は校長の上に位置するので、昇進ルートは指導主事などになる。

● 8月2日(水) 15:30~16:30 CISCO Toamasina I

面会者: CISCO Toamasina I 指導主事、DREN 計画担当(同行)

出席者: 調査団員2名(荻野、田中)

協議内容:

CISCO 長他スタッフ不在のため、指導主事と面談。

CISCO の組織体制

- ・ CISCO 長の下に3つの Division (1) pedagogic, (2) Admini/Finance, (3) Statistics/Planning. (1) は①体育、②養成・指導、③生徒・試験・学校、(2) ①人事、②出納、③学校のパラスタディ、(3) で統計、調査、スクールマップ等。
- ・ 人員は全32名。内、指導主事は2名のみで、カバーする教員数からみても足りない。
- ・ 管轄小学校24校(公立)、中学、リセ、技術学校、私立校もある。もう一人の指導主事は Div の責任者でもあり、中学、高校まで見ているが、自分は小学校のみ。
- ・ 1校あたり年2~3回訪問。教員が多いので全員を指導することができない。
- ・ (前日訪問した小学校で APC 研修実施中であったが) そこで、研修のスーパーバイスをしている。8つの研修場所を担当。APC 研修は、カスケード方式で、首都で指導主事を訓練し→ZAP→教員となる。(研修内容は、) 評価方法が難しいので、様々な基準について理解できるようにする。

指導主事の経歴と職務内容

- ・ 94年から指導主事。これまで、ブリカビル、トアマシナ II、バランの3つの CISCO で経験あり。
- ・ 指導主事としての学校訪問は、ZAP 長と一緒にいたりする。時間的には、午前2人、午後2人の教員くらいと面談。目的が、「生徒の評価」の場合は、最後の2ヶ月に低学年の子どもを対象に行う。生徒の質、読み書き能力、回答力など特に1年生は読解力が重要。
- ・ 問題は、指導しなければならない教員や学校の半分も訪問できないこと。交通手段もなく、徒歩またはバスとなるが、予算も少ない。CISCO 長には車両、ZAP 長にはバイクがあるが、指導主事にはない。
- ・ 指導主事向けの研修は十分な機会がある。これまでに、自分も APC 研修を4回受けた。

CR/INFP との関係

- ・ 教官として、昨年から働いている。担当科目は、地理、歴史、倫理の3科目。クラスで使う教科書や、教官用の指導要綱は揃っている。
- ・ 学生に対する印象としては、実習現場での指導が不十分。2ヶ月の理論研修で学んだことを、実習の際どのように実行されているか分からない。なお、学生は、真面目で休まず出席している。

管轄区域学校・教員

- ・ 女性は50歳を超えた教員が多い。
- ・ 公務員教員と FRAM 教員を比較すると、FRAM 教員は忍耐力が足りない。教官としての経験からわかる。元々のレベルも違うことから、なかなかディスカッションにならない。ただ、年齢の高い公務員教員より、熱心に働く FRAM 教員もいる。なお、当 CISCO の FRAM 教員は20名程度と少ない。FRAM 教員も、CR/INFP 研修を受けて公務員になれるので、モチベーションはある。学校では、公務員と FRAM 教員の雇用形態が違うことによる問題(摩擦など)はあまりない。

● 8月3日(木) 8:30~10:30 CISCO Toamasina II

面会者: Toamasina II CISCO 長と計画担当、DREN 計画担当(同行)

出席者: 調査団員2名(荻野、田中、途中から兎内)

収集資料: CISCO 組織図、CISCO 予算表、EMIS 調査票

協議内容：

問題点

- ・ 小学校の教室不足が問題。また、来年リセを建設予定であるが全く進んでいない。給水、スポーツ施設不足、CISCOの自前オフィスもなく大学施設を借りている状態。
- ・ 小学校では、これまでは地元の建材を使って建てていたが、サイクロンがあるので堅固な仕様にしたい。

組織体制

- ・ 組織図入手。人員は、全 35 名。

教育統計収集の流れ

- ・ 新学期の 9 月にアンケート用紙を各学校に配布。校長が記入して一ヶ月後に提出（フォーム入手）。各 CISCO の計画課で入力、集計、分析。DREN→教育省。学年の最後（6 月）には、再度別の用紙を使って学校ごとにデータを集める（フォーム入手）。9 月収集情報とは多少異なり、落第率等 1 年間の変化情報に加え、新年度準備に向けたデータ（例：新規生徒数、家具、黒板）を収集して新年度に備える。調査票は毎年改善されてきたが、1984 年ごろからこの方法。
- ・ コンピュータによる集計は昨年から。計画課で入力、集計、データベースにして CD とする。DREN→教育省へ送付。農村部ではパソコンを使いこなせないで、データにしても活用できていない。PC は 2 台（計画課 1 台、総務・財務課 1 台）
- ・ 就学率については、学齢児童数の把握ができていないため存在しない。2003 年までは、人口統計を出そうとして、ZAP 区域の子どもの調査をしようとしたが、実際学校に通っている子供の数が、学齢人口より少なかったりして問題があったため（？）中止した。州レベルの人口統計から、就学率を想定してはいるが、CISCO ごとのデータはない。

管轄・行政区域

- ・ 小学校 248 校、中学校 9 校、リセはない。
- ・ 指導主事は 2 名。ただし 1 名は 10 月定年。
- ・ 視学官は、DREN レベルにしかない。
- ・ 市町村数は 17、ZAP は 16（1 人が 2 ZAP 担当）。ZAP は、所属先の市町村で事務所がないときは、自宅勤務。

予算

- ・ ZAP 予算として出張費、燃料費などもあるが、足りない。
- ・ 毎年 7 月に翌年度予算の準備を教育省と一緒に言い申請する。2007 年予算については、2006 年 7 月に準備を始めた。各セクションごとの配分ガイドラインや、CISCO、ZAP ごとの上限枠がある。
- ・ 去年は 18 億 Ar を申請したが、15.4 億 Ar に抑えられた。「マ」国の経済状態による。3 月から使えるようになった。2 月には、DREN、CISCO の予算管理研修があった。
- ・ 問題は、使う際の許可に 2 週間から 1 ヶ月かかってしまうこと。執行する際のチェック機関が非常に遅い。財務省の出先が行っている。支出のたびに県・州レベルの出先でチェックし国庫に送られる。
- ・ 財務管理ソフトに助けられている。

修繕

- ・ 600 教室のうち 60% に改修・立替の必要あり。
- ・ CISCO では、以下の手当てをしている。①公立小学校改修予算（年平均 2~4 教室分。9400FMG、屋根材 10 枚程度など少ない）。②父母会を奨励・啓発して改修を促進する、③ドナーを見つけて修繕・立替、④ 17 ある市長村でもドナーに支援を要請する。
- ・ 学校には、生徒一人当たり 1 万 FMG の補助金が出る。世銀支援である。予算リストには含まれていない。修繕だけを目的とするものではない。これは、父兄から徴収しないという教育省の方針による。この補助金を使った残りを維持管理、チョーク等に使う。
- ・ 予算を決める前に、学校からの要求を考慮する。例：屋根を直す計画をたて、入札によって業者を決め、学校の必要度に応じて直す。市町村レベルに予算があるので、それも加える。

他

- ・ 昨日までのタナ出張は、USAID-PACT（NGO）が小学生に奨学金を出しているプロジ

- ・ エクトの運営改善会議出席のため。
- ・ 日本の建設した小学校は堅固であるため（他の県で見たことがある）、トアマシナでも建設を支援してもらいたい。

● 8月3日（木）10：40～11：20 国家統計局(INSTAT)トアマシナ州事務所
 面会者：INSTAT Director、DREN 計画担当局長同行
 出席者：調査団員2名（荻野、兎内、田中）
 収集資料：2003年データ、2004年世帯調査データ
 協議内容：

- ・ 州レベルのINSTAT事務所。INSTAT州レベルまでである。
- ・ 2005年版（データは2004年度）調査はトアマシナTVでも報告。2005年度版には、教育データも含まれている。県レベルに行政が移行してから2004年データが最初のもの。
- ・ CISCOレベルの教育データはDRENが把握。（DRENよりデータ入手）
- ・ 国勢調査は1993年以降実施されていない。本来は、10年に1度実施するもの。
- ・ INSTATでは、教育省データも活用するが、2005年度版は、CISCOの教育データではなく、INSTATが独自に行った世帯調査の中で教育についても聞いたもの。本世帯調査は、3年おきに実施する。人口については、93年国勢調査データを基本にしたプロジェクト数値を使っている。

● 8月4日（金）8：30～9：30 教育省中等教育局
 面会者：教育学・学校生活課長
 出席者：調査団員2名（荻野、田中）
 協議内容：

APC

- ・ 中等でも導入予定で、2004年カリキュラム改革に向けて調査を行ったが、決定者のレベルで躊躇があった。APC試行は、5,6学年に始まりさらに上級へ導入する流れがあったものの大臣レベルでストップされた。
- ・ 教育計画改革部署では、APC研修を実施しようとしたが中等は全部ペンディング。
- ・ APCは、ユニセフが支援している。初等中心であるが中等前期最初の2年分（中学2年生まで）は支援してくれた（注：完成しているのは小学校5年生まで）。7年制度改革については、ユニセフは初等中心なので、中等APCについての支援は見込めず財政的な問題がある。

カリキュラム

- ・ 中等教育の現行カリキュラムは1995年に作成されたPPO(Pedagogy par Objective)。教育改革ユニットが1990年に作られ、世銀支援のCRESEDにより教育システム強化クレジットが供与された。
- ・ 1990年以前、1970年以降マダガスカル語による教育の流れがあったが、うまくいかなかった。「マ」語化に問題があったのではなく、実施方法に問題があった。本、教科書もなく、仏語で教育を受けた教員の研修も必要となった。
- ・ CRESEDは「マ」語により教育の建て直しを考え、UERP（教育改革ユニット）が設立された。昔の「マ」語化における失敗を繰り返さないためにUERPが作られた。
- ・ 現在は、「マダガスカル語」、「マダガスカルの歴史」以外は、フランス語が教授言語である。

教育制度改革

- ・ 法案否決の背景には、言語問題もあったと考える（教育による社会階層化の問題）。

● 8月4日（金）9：30～10：00 教育省基礎教育局
 面会者：学校計画・教育改革課長
 出席者：調査団員2名（荻野、田中）
 協議内容：

部局の業務内容

- ・ 学校計画・教育における様々な改革を行う部署なので、改革に関する業務を行っている。
 - ① APCカリキュラム

- ② 小学校の英語、仏語・マ語のバイリンガル教育、教科書、教材
- ③ 継続研修（初任者研修は INFP 担当）
1,2 年生教員向けに今年は 6 日（昨年から開始されたので短い）、3 年生向けに 10 日。
2006 年 9 月には、CP,CE、CM 向けに同時に実験的研修を実施予定。
- ④ 試験
- ⑤ 総務

* 8 月 7 日（月） 12:30 - 13:30 改めて訪問。組織図、初等カリキュラムを依頼。

● 8 月 4 日（金） 10:10 ~ 11:30 UAT

面会者：Ms. R. Jociane, UAT-EPT Coordinator

出席者：調査団員 2 名（荻野、田中）

収集資料：2006 年度運営計画リスト、UAT 組織図

（事務所の場所は、教育省内ではなく全く別の地域にあるビルに入居。）

協議内容：

UAT 活動内訳

- ・ EPT の枠組みにおける活動、資金拠出先別のマトリクスがある（2006 年度版入手）。これは、全てのドナーにも配布されている。Catalytic Fund (CF) のみならず、他ドナー分も計上してある。
- ・ UAT の役割は、全ての活動を EPT 枠組みの元に調整することである。

予算

- ・ マトリクスには、政府予算も計上。これは全ての経常予算、Investment 予算も含む額。政府予算には、経常予算と Investment 予算がある。ドナー資金は Investment 予算に計上される。
- ・ 公務員教員給与は政府予算から出ているが、FRAM 教員給与は、政府予算と CF の補助金とでまかなっている。
- ・ 昨年度も多くのセクターで予算カットが実施されたが、初等教育は国家の優先事項なので今年も予算カットはない。

UAT 直接管理資金

- ・ ①Catalytic Fund (CF) (US\$ 10 Million + 25 +25) と、②ノルウェー資金 US\$20 million (3 年分)である。各々、商業銀行口座に別々に管理されている。Catalytic Fund (CF) は世銀から来るので、特定ドナーがどこか知らないが、もともとはドナーがサミットでブレッジしたもの。商業銀行にするのは、国庫経由だと手続きに時間がかかってすぐに使えないためである。
- ・ 資金を使う際には、振り込み命令書に、UAT と教育省の財務責任者の両方のサインが必要。政府が直接引き落とすわけではない。

Catalytic Fund (CF)による教員訓練支援

- ・ CF の 1 年目資金では、教員訓練は全く支援していない。2 年目以降は未定。
- ・ CF は、フレキシブルな性格の資金である。政府資金不足の場合などに、支援内容を検討することもありうる。

AfD 資金

- ・ フランスの資金は、UAT では直接管理していない。これも商業銀行に入る。内容は、①INFP 関連、②Planning、③施設建設関連、である。UAT 管理ではないが、EPT 枠組み内の支援として、頻繁に日常的な調整はある。INFP 支援の内容は、技術協力や調査など。

教員訓練資金

- ・ CR/INFP の運営資金は政府が支出。
- ・ AfD とノルウェー（学校改革の一環としての教員訓練支援）なども支援している。

イノベーション、問題点

- ・ ‘カタリティック’は、改革に向けた触媒としての機能がある。制度・教育・財務等の改善により結果を向上させることが役割。
- ・ 改善例：これまでは、教員が給与をもらうために何日も学校を離れて CISCO に出向く

必要があった。昨年度(2005/6)より、試験的に郵便局における給与配布方法を導入。これにより、給与受け取り負担(時間)が節約され、給与が定期的に支払われるため、授業時間の確保と教員のモチベーション向上につながった。

- ・ 教員の現職研修も重要である。しかし実施には多くの運営作業が必要。Face to Face の研修に加え、遠隔教育も重要であるが、電気供給の問題はある。

地方分権

- ・ マダガスカルは、国土が広くアクセスも悪いため、地方分権化が必要。
- ・ 6州から22県に変更があった。州レベルの公務員は、再配置されなければならなかった。ノルウェー資金により、制度改革(institutional innovation)支援もある。2年前の法令で、遠隔地の学校に人員を配属させることとなった。

初等教育制度改革

- ・ 5年間では短すぎる。7年制として、13歳におけるミニマムコンピテンシーを身に着けることが必要。初等を修了しても、保護者は中学校まで子どもを通わせることは少ない(学校も少ない)ので、初等教育年限を延長することはよいこと。
- ・ 制度改革は容易ではない。教員訓練もそれに合わせる必要がある。現在のEPT計画は現行5年制度を元に計画されたが、新EPT計画(7年制度にもとづく)を作成する。

UATの位置づけと体制

- ・ 教育省の一部でPIUではない。大臣をヘッドとするSteering Committeeがあり、中央・地方の局長、CISCO、UAT(コーディネータ)がメンバーである。このSCの傘下にあるという位置づけで、SCに対して説明責任がある。なお、Catalytic Fund(CF)の中には、6%のUAT運営費が計上されている。
- ・ コーディネーターは、公務員ではない。他のスタッフもコンサルタントなど。コーディネータの前職は、世銀CRESEDのコーディネータで、その前は大学教員。
- ・ 人員はドライバーも含め全部で20人程度(組織図入手)。

補足情報

- ・ 次のEPT合同レビューは、10月末頃になる予定。レビューでは、サイト視察などは含まない。UATとしては、①教員の質、②教員訓練、を中心テーマとしてレビューを実施するよう政府に進言している。

● 8月4日(金) 13:45~14:15 ユニセフ

面会者: Rakoto-Joesh Noroniaina 教育担当

出席者: 調査団員2名(荻野、田中)

収集資料: 小学校建設リスト(半分の110校のみ。2つに分けて建設)、MPO 2005-2009、教育支援戦略 2005-2009、教育プログラム行動計画 2006、CR/INFP 研修報告書(データ)

協議内容:

- ・ 依頼してあった資料収集。

学校建設の補足説明

- ・ ユニセフはEPT枠内において、政府が建設する学校の調達にかかる支援を行っている。コペンハーゲンの調達センターと協力して行う。全て、現地調達。
- ・ 建設後は、FRAMもチェック。父母会に維持管理研修を行う。

● 8月4日(金) 14:30~15:40 AfD

面会者: Mr. Haye Emmanuel、計画担当

出席者: 調査団員2名(荻野、田中)

収集資料: EPT支援計画2006、CR/INFP改修計画に関する専門家報告メモ

協議内容:

AfD支援概要

第1支援:

- ・ 8.5ユーロ、学校建設、60校、600教室(改修、新築)第1の支援はほとんど修了。軍用地であった1校と他2校のみ残っているが、問題は解決。施主は、教育省、実施機関がアジテパ。
- ・ ソーシャルモービライゼーション。ドロップアウトについて調査。対策として学校運営

能力改善。アンティラベでベースライン調査実施。NGO が CISCO とともにガイドを作成。CISCO は問題を把握し、学校に対してアドバイスするというもの。

- ・ 学校施設ツール支援。1つの銀行口座ではなく、FRAM 他口座あり。メンテナンスガイドの発表セミナーを教育省と NGO が今月 9 日に実施予定。
- ・ 仏語教員訓練。アリアンセフランセーズ（マダガスカルには 30 箇所にある）を活用。

第 2 支援：

- ・ 2004 年より EU1million (?)の技術協力実施。2-4 年間。
- ・ INFP 施設整備支援はアジテパを通じ支援。アジテパが INFP を支援して、施設計画策定や入札準備、コンサルタント雇用、詳細設計などを行う。小学校建設では、AFD の建築コンサルタントが派遣されていたが現在はいない。
- ・ 問題は、どのような施設にすべきか、その基本コンセプトを施主となる INFP が自分では描けないことである。アジテパは、INFP の計画に基づき施設面を計画するのである。INFP の計画が中身を決めるものがあるが、そのことを INFP はよく理解できていない。
- ・ 資金は既にあり、教育省とのサイン済み支援プランに含まれている (€1.8 Million)。INFP の計画内容によって、1校になるかもしれないし、10校になるかもしれない。全ては、どのように活用されるか次第である。計画が納得のいくものでない限り、資金利用の許可を出すつもりはないし、いつその計画ができてくるかはわからない。6カ年支援計画アグリーメントで総額 EU17 million の一環なので、待とうと思えば 2010 年まで待てる。ただし、そこに制度改革も入ってくるので、計画は複雑になってくる。
- ・ INFP の日常的な費用は政府が出している。2006 年には、予算額が 3 分の 2 に減らされた。ドナー負担を期待するということが根拠らしい。教員 1 名あたり研修費用は 1 万 Ar と見積もられている。2000 人を養成するのであれば、相当額が必要であるがこの予算はない。維持管理予算もない。

初等教育制度改革

- ・ 優先事項ではないと考える。まずは、現在の低い修了率をあげることに集中すべき。改革となれば、APC カリキュラム、言語、教員、教室増築など様々な変更が必要で、大変なことである。よって改革には、自分は懐疑的である。本件については、4 月のレビュー時に、教育省に対して憂慮を表明した。まずは、しっかりとした、調査が必要である。NGO も、大変懐疑的。改革に伴う必要な措置の大きさについて、教育省もやっと認識しはじめたところではないか。
- ・ ただ、世銀は前向き（世銀は、経済的視点でみている。）ユニセフも前向きである。
- ・ APC カリキュラムは、ユニセフによりプッシュされたもの。非常に影響の大きな変更であるが、妥当性がどのように検証されたのかは承知していない。
- ・ EPT2005 年は、全ドナーが承認したものである。それが 1 年後にはまた改訂されることについては、容易には納得しがたい。
- ・ ノルウェーは、世銀やユニセフのように有力・政治的に影響力のあるドナーというよりどちらかという **silent partner** である。

日本に対して

- ・ 日本も、INFP がきちんとした計画が策定できるように働きかけて欲しい。
- ・ INFP の中に、少人数のチームがあって計画策定をやっているようだが、そのキャパシティ・ビルディングのために、人員を送って支援してはどうか。

● 8月4日（金）16:00~17:20 WB

面会者：Mr. R Patrick Philippe 上級教育専門家

出席者：調査団員 2 名（荻野、田中）

収集資料：Education et Formation a Madagascar Vol. 1 & Vol. 2、モデル電子データ

協議内容：

教員養成人数目標値の算出方法

- ・ CF 支援の対象となるために、EFA ゴールに向けた **financial analysis** を 2004 年データの基づき 2005 年に行った。アフリカ地域でよく用いられるモデルである。（エクセルデータ入手。まず MTEF があり、複数のシナリオがある。）そこから追加のギャップを積算。国内資金とドナー支援プロジェクトも含めて計算してある。手持ち資金ならびに利用可能資金を含め、**Key Parameters**（教員、教室、生徒、生徒一人当たりコスト、etc）ならびに、教員一人当たり生徒数の目標値（現状 59 人を 40 人）、退職等による教員数、EFA 指標（例：退学、落第など）を入れて、2015 までに達成することとして算出。そ

- の結果初等は、2,000人となった。
- ・ CF対象となるための条件として、①教員給与が1人当たりGDPの3.5倍以内②50%を初等、20%の国内資金を教育に割り当てる、③給与以外の経費を30%以上とするなど、グローバルな基準がある。2015年までに、UPE達成がEFA目標である。
 - ・ 年間2,000人教員を増やすことについては、これをFRAMで充足している。教員給与は一人当たりGDPの4倍と既に高くなっている。従来の公務員教員の雇用は現在行っていない。加えて、従来の公務員は、配属先の異動にかかる権利があり、遠隔地にとどめることが難しかった(例:結婚により配偶者と同じ場所に異動許可の申請が出せる)、FRAM→CR/INFP→公務員(契約)となったものは、異動に制限がある。給与等ベネフィットに格差はないが、この点がFRAM出身契約公務員と、従来の公務員との違いである。これにより、地方の教員を確保できるようになった。
 - ・ 公務員60%、FRAM教員40%というのは、公務員が一人当たりGDPの4倍、FRAM教員が2倍の給与なので、予算上の実行可能性から設定された目標値である。公務員教員を増やせないのは財政的余裕がないからである。CFからは、給与格差を緩和するためのFRAM教員向け給与も出している。

教育制度改革

- ・ 改革の準備が進めば、最初に児童コーホートに導入されるのは2008/9年度であろう。制度改革については、1年前から考えてきた。容易なことではないが、5年間の初等教育では識字レベルも保てない。
- ・ 改革プロセスは、learning by doingとなろう。大きな変更というより、追加の学習など、現実的な進め方になろう。

中等教育調査

- ・ Secondary Education Assessmentを行った。報告書の公表は9月末になろう。
- ・ 中等教育を受けた人口を増やすことを目的として行った調査。中等教育は20%しか居ない現状をどのように増やすかを分析した。初等7年生への移行期には、一旦減ることになる。
- ・ 現在、GDPの4%が教育予算であり、グローバルにも低い率である。先進国は、8~7%。マダガスカルでも4%に増やせればと思う。
- ・ 初等教育修了者の50%は中学に進まない。首都でさえ、3割程度しか進学しないのである。

一般財政支援

- ・ 支援額は、①2004年に開始され、US\$ 120 m (80m grant, 40 m loan)、②2005年、US\$ 80 m (loan)、③2006年US\$ 40 m (loan)である。金額が減っているのは、一般財政支援のパフォーマンスには問題がないが、世銀支援全体の「マ」側のパフォーマンスが悪いからである。
- ・ 資金が減っても、優先度の高い教育予算は減らない。FTI支援の条件でもあるからである。

教員養成訓練調査 (9月実施予定)

- ・ これまでも教員訓練には多くの支援もしてきたが、質やインパクトは分からないので、教育スペシャリストにより調査する。調査自体は、規模は小さくなく、次期プロジェクト向けというわけでもない。

CR/INFP

- ・ 世銀は支援していない。ただ、一般財政支援はFungibleなので、教員養成に対しても使われているかもしれない。
- ・ (UAT資料にCFでCR/INFP 2000人教員支援とあるのは)、奨学金などではなく、教材の印刷等の費用である。CF資金は、固定したものではなく柔軟で、毎年の財務ギャップを埋めるもの。(annual basis)。最初のグラントは、9月末、次のグラントについては5年間の計画策定中。

● 8月5日(土) 10:00~12:00 INFP本部

面会者: INFP 校長 (Director)

出席者: 調査団員3名 (荻野、兔内、田中)

収集資料: CD-ROM (組織図、各種統計データ、中学教員養成クラシックカリキュラム、中学教員養成新カリキュラム案)、指導主事訓練カリキュラム、小学校教員訓練カリキュラ

ム、中学教員養成新カリキュラム案、中学教員短期 6 週間カリキュラム（文系・理系）
協議内容：

予算

- ・ 新年度予算については作業中。既に、年度は開始されているが遅れは行政的な手続き上の問題であり、予算不足ではない。
- ・ 学生奨学金を含む全ての研修にかかる CR/INFP 予算は、政府予算から支出される。

訓練

- ・ 本部 INFP では、FRAM 小学校教員養成は行っていない。アンタナナリボの周辺 4 センターが実施。本部は中学教員と初等指導主事研修のみである。
- ・ 中学教員訓練は、EN2 時代は 2 年 5 ヶ月で年間 50 人程度。この 5 月に最後の学生が卒業した後の新規学生はいない。EPT 目標は 1000 人なので、州都にある RC/INFP で実施したい。地方展開すべく、1 年前から新カリキュラム策定を進めている。教育制度改革が確定した時点で、修正を加えて確定させる。
- ・ 本部では、30 人ほどの教官が中学教員と初等指導主事の研修を行う（中学と初等であれば、両者に共通科目がある）。
- ・ 来週から、今年新規採用された 1400 人の中学教員に対し、緊急の短期 6 週間コースを実施する。本部以外では、各州において高校も使って実施。

カリキュラム策定

- ・ 策定者は、6 州から中学校教員養成分野の経験者（指導主事など）が行う。
- ・ AFD の短期専門家による技術協力がある。今年も、3 名の専門家が派遣され内訳は、文系 1、理系 1、教材他 1 であった。現在も 1 名いる。

AFD 支援 CR/INFP 整備計画

- ・ AFD 支援を考慮して、現在ある 20 箇所の CR/INFP 現況調査を実施。本部も調査対象。どうしたら、キャパシティを強化できるか、調査したもの。
- ・ 新設校として、アンチラナ（トアマシナ同様建物がない）。ほか改修として、マジュンガ、フェイランツオ、トリアラ、マルアンツエスト（トアマシナ州のひとつ）などを検討。機能していないセンターについても調査した。
- ・ 日本と AFD 要請校は重複せず、補完できるように要請した。日本に 6 州の建設を依頼し、残りを AFD に依頼した。
- ・ 工事が着工するのは今年 11 月頃で、半年の建設期間を経て来年 6 月ごろ完成予定。

FRAM 教員と公務員教員の違い

- ・ FRAM 教員は、CR/INFP 研修後、「契約公務員」として 6 年間雇用され、その後「公務員」として申請して正規公務員になる。理由は、正規公務員は特権があり、例えば結婚後は夫と同じ地区の学校への異動を申請する権利がある。以前は、地方の小学校に赴任を希望する人は少なく、最初は田舎に配属しても、数ヶ月後に夫のいるところへ異動したりするため、地方の教員確保が難しかった。公務員の規則を改編するのは容易ではない。
- ・ 契約公務員は、1 度配属されたら数年間は同じ学校に留まる規則である。教員をその村にとどめるための政策である。公務員と比べて、給与等の格差はない。この制度は 2004 年に開始されたばかりなので、現在、まだ正規公務員になった人はいない。
- ・ 従来の公務員教員は、学歴（9 年）+訓練（EN1 2 年）学術的な内容であった。FRAM 出身公務員教員は、学歴（9 年）+訓練（CR/INFP 1 年）教師としての職業教育的内容、授業準備などである。FRAM 教員の資格を BAC などに上げると、教員人材が確保できない。

教材

- ・ 教材は INFP は配布していない。ドナーの支援による。2005 年から 2006 年には、フランスの支援により、18 箇所の CR/INFP に教材が配布された。
- ・ ①カリキュラム、②教官ガイド、③学生用テキストは揃っている。AFD の専門家からの、インターネット活用方法に関する研修もある。

施設

- ・ 付属校小学校は、初等指導主事研修にも使う。
- ・ 教室 7（30 人程度）、ラボ 1、講堂大 1、講義室 1、図書・ドキュメンテーションセンタ

- 一1、職員室 1、会議室 1、学生用宿舎(40 人から 50 人収容)。
- ・ 1960 年建設。
- ・ フランス NGO より供与された中古パソコン 300~400 台の整備中。主に中学・高校へ配る。

● 8月7日(月) 12:20~13:00 教育省基礎教育局

面会者：学校計画・教育改革課長

出席者：調査団員2名(荻野、田中)

収集資料：組織図、人員表、APC 導入スケジュールなど

協議内容：

小学校カリキュラム

- ・ カリキュラムは 1997/8 年当時より変更なし。枠組みは同じで、その詳細版として APC カリキュラム冊子が、学年ごとにある。

APC

- ・ 前のカリキュラムは、PPO(Pedagogy by Objective)で、APC と大きく違うものではない。PPO のキーワードは、「キャパシティ」であった APC では「コンピテンシー」である。PPO の目的を集めてコンピテンシーとしてまとめており、PPO の延長上にあるといえる。
- ・ APC 導入は 2003 年からで、導入理由は、①EPT の目的(修了率、就学率、落第率、退学率など)達成のため、②質の高い教育、③教育に本当の意味を与えることである。③については、国際コンサルタントの PPO 評価により、教育を受けた若者が実際の生活に生かせていないことがわかり、学校で学んだことが活用されること、学んだことを統合し、実社会でぶつかる問題解決に活かせるようにすることを意味する。
- ・ 導入プロセスは、①experiment、②pre-generalization、③generalization の3段階を経る。

2003/4	1, 2年生 (PC1,2) に対し①
2004/5	同 ②
2005/6	同 ③
- ・ 2006 年度は、CM に対して導入を始める(②は省く)。
- ・ 現在、小学校 5 年生まで APC カリキュラムが策定されている。

ユニセフとの関係

- ・ 関係は深い。ベルギーのコンサルタント(BIF)が、カリキュラム策定に対して指導した。策定メンバーは、教育省、視学官、INFP、基礎教育局、DREN+教員などで、最初は 21 人だったが現在は 42 名となって、各科目 6 名いる。
- ・ カリキュラム冊子の印刷も支援している。

フランス語

- ・ 以前の EN1 で訓練を受けた教員と比較し、FRAM+1 年の CR/INFP 訓練の教員のフランス語レベルは低い。2000 年からは、言語研修も始まったが、全体的にはまだ弱い。小学校教員は 53,000 人あまりいるが、8 割ぐらいが弱いと個人的に見ている。
- ・ 1976 年以降、マダガスカル語化政策が取られた。
- ・ 今後 3 年程度で、EN1 教員は定年を迎える。質のさらなる低下が懸念される。
- ・ 言語もそうだが、APC ツールを使いこなすことも重要である。

● 8月7日(月) 16:30~17:00 INFP 本部

面会者：INFP 校長(Director)

出席者：調査団員3名(荻野、田中)

収集資料：

協議内容：

調査票回収

- ・ 6 校のうち 2 校は機能していないので質問票回答はない。

ADF・アジテパ調査

- ・ 時期は 2006 年 4 月。調査の後、第 1 期として Diego 県、本部 INFP などとまず始まる着工は 6~7 ヶ月後の予定。
- ・ 全調査サマリー入手希望（後で渡す。）

FRAM 教員給与

- ・ 2003 年より、27,500 人の FRAM 教員は全て政府から給与が支払われている。それ以上に各学校で教員が必要な場合、独自に FRAM が給与を支払って雇用する人もいる。
- ・ 契約公務員としての給与は 40000MGF 程度である。

本部 INFP

- ・ 教官 34 名は全て専任。

● 8 月 8 日（火） 11:00~12:00 ノルウェー大使館

面会者：Ms. Lilian W. 参事官

出席者：調査団員 2 名（荻野、田中）

協議内容：

教育分野支援概要

- ・ 全部で 5 種類。①政府への資金援助（UAT 分）、②ユニセフ経由（年 US\$2m x 3 年、③ILO 委託施設建設（3 年で US\$6m）、④Norwegian Lutherans Mission。このほか、世銀本部の CF にも政府として多額を支援（分配先は FTIBorad が決定する。）
- ・ 母国語化の側面についても支援している。母語化を推進するわけではないが、政府から支援要請を受けてやっている。ドナーでは、ユニセフ、世銀、ノルウェーがこの方針を支持しているが、フランスは、仏語政策継続を願っている。
- ・ 言語問題は、大変政治的な問題なので注意が必要。特に、12 月の選挙を控えて言語問題と政治をリンクさせる動きもあるので要注意。

INFP・施設関連

- ・ ILO を通じ、全体で 12 あまりのリソースセンター（または研修に使ってもいい）を建設予定。例外的に、CR/INFP もトアマシナの北部ともう一箇所（場所不明）にも支援し、既に今年から使えるはず。主に、CISCO レベルのセンター支援。

（注：施設内容は不明であるが、日本の小学校等に対し立派過ぎるという意見から判断するに、シンプルな施設である模様。ILO 担当施設コンサルタントは Herve Boneet (ILO/BIT) (himorout@wauadoo.gm) が実施しているるので、詳細はこちらに尋ねるようにとのこと。但し現在休暇中。）

教育改革

- ・ マダガスカル側が、7 年に延長するというのであれば、それを支援するのみ。ノルウェーが教育改革を推進・あるいは反対するというようなスタンスではない。

教員研修等の予算的裏づけ

- ・ 政府は予算カットがあるので、楽観視はできない。外部資金がなければ難しい状況とみている。

他

- ・ 支援するのに、「マ」側で全ての準備が整うことを待っていても意味がない。信じて支援することが大切である。

● 8 月 9 日（水） 9:30~10:00 アンツォヒヒ Sofia 県 DREN

面会者：DREN 長、INFP 本部校長 (Director)、CR/INFP 校長、DREN 計画担当、他

出席者：調査団員 3 名（荻野、兎内、田中）

収集資料：DREN-Sofia のパンフレット

協議内容：

体制

- ・ スタッフは 5 名。本来 39 名程度必要であるが、今年から新 DREN 体制になったばかりなので、まだ体制が整っていない。事務所も仮のもので以前は CISCO のオフィスだったもの。

- ・ 7つの CISCO を管轄 (パンフレット入手。)
- ・ (トアマシナのような CISCO レベルの教育データについては)、まだ体制が新しいため情報を整備している段階なのでない。

日本の支援

- ・ 小学校建設 9 校。(4 校は町中、5 校は郊外)

● 8月9日(水) 10:00~11:30 アンツォヒヒ CR/INFP

面会者: CR/INFP 見学、

DREN 長、INFP 本部校長 (Director)、CR/INFP 校長、DREN 計画担当、Antsohihy CISCO 長代理、他

出席者: 調査団員 3 名 (荻野、兎内、田中)

収集資料: 会計資料、質問票 (施設・機材関係) の補則

協議内容:

概要

- ・ 学生 83 名。600 人が受験した。
- ・ 3 セクション必要だが、教室が 2 教室しかないため、もうひとつは元食堂を教室として使っている。
- ・ 校長住居あり。
- ・ ドキュメンテーションセンター (図書室) には、多くの本がある。フランス等の支援による。
- ・ 1980 年建設。この 5 月まで、日本の第二次小学校建設事務所があった。校長の事務所 + コピー機などがおいてある棟は、2002 年のサイクロンで屋根が飛ばされていたが、日本が補修して事務所として使っていた建物。
- ・ 海から 2 キロ程度。
- ・ 敷地面積は 2.31 ヘクタール。
- ・ パソコンは、昨年から設置。
- ・ 停電は、街全体で午前 2 時から 4 時までであるが、それ以外はない。
- ・ 電話は、固定、携帯ともある。電気・水はジラマ、電話はテルマ。

生徒・教官

- ・ 2004/5 学生 100 人、教官 9 人
- ・ 2005/6 学生 108 人、教官 9 人
- ・ 2006/7 学生 83 人、教官 4 人

(教官は、いずれも校長を含む。)

- ・ 9 月からは、指導主事研修も始まる。うち、6 名は CR/INFP の教官も努めるので、全部で 10 人体制となる (注: この研修の実施は不明)
- ・ 学生の奨学金は 40,000 Ar。
- ・ 1 期生は、遠隔地小学校に配属された。2 期生は配属待ち。修了書が届き次第、配属先書類 (準備済み) を教育省に送る。
- ・ 中学教員の研修はない。
- ・ 学生の出身地域は、18 キロから 220 キロぐらい。

教員研修制度の変遷

- ・ CR/INFP 体制になる前から、この学校は小学校教員養成校 FOFI であった。(80 年代) 2003 年より、CRPP となり、現在の CR/INFP と対象地区は同じであったが、新任研修ではなく継続研修を実施していた。

運営

- ・ 新年度予算はまだ届いていないが、運営は対応できている。
- ・ 予算の中に維持管理費がある。外部に修理してもらっている。(扉、屋根・雨漏りなど)。

研修 (視察)

- ・ 今年度の研修が開始され、生徒が 3 クラスに分かれて研修中。白い、上着 (ユニフォーム?) を着ている人が多い。
- ・ 最初の 2 ヶ月単位の研修のオリエンテーション中。カリキュラムや学校の教科書など、教材も使われている。

希望施設

- ・ (必要施設は整い、修繕もできているが)、ソフィア県の学生が他のセンターに行かなければならない。音楽、講堂、図書室などの特別教室も必要。基本的に拡張したい。寮も2つ必要。現在は、全くない。
- ・ 学生は、1キロぐらいのところに部屋を借り、徒歩で通学。

● 8月9日(水) 15:00~15:30 県知事事務所

面会者: 県知事表敬

DREN 長、INFP Director (首都から同行)、CR/INFP Director、DREN 計画課長、Antsohihy CISCO 代理他

出席者: 調査団員3名(荻野、兎内、田中)

収集資料:

協議内容:

小学校

- ・ 日本の小学校建設支援に対し感謝。9校60教室がある。式典には、人口・地方分権・教育大臣3人が出席した。
- ・ 農村開発に優先度があり、農業、畜産なども重要であるが同様に教育保健も大切である。

教育行政

- ・ 以前は DREN がなかったため、全ての CISCO に直接コンタクトしなければならなかった。2006年2月から DREN が発足したが、まだ発足したばかりで、設備面も整っていない。

漁業

- ・ 海から450キロ離れている。西岸に位置している。技術協力を依頼したい。

● 8月10日(木) 15:00~18:00 Dunlalabe 公立小学校見学

面会者: DREN 長、INFP 本部長(Director)、CR/INFP 校長、DREN 計画担当、Antsohihy CISCO 長代理他、小学校校長他

出席者: 調査団員3名(荻野、兎内、田中)

収集資料:

協議内容:

継続研修実施中のため、多くの教員が集合中。

施設見学

- ・ 日本の支援教室(2階建て)+既存教室。格差大きい。
- ・ 滞在先ホテルのすぐ裏にある、中心部の学校。

ZAP 長インタビュー

- ・ 14校を担当し、88人教員がいる。
- ・ 69~71年に EN1 で2年間の教員訓練を修了。教育学の理論を中心に学んだ。現在の CR/INFP 訓練は、もっと実践的な内容なので違いがあるし、期間も不十分だと思う。
- ・ FRAM 教員の雇用は増えている。結果として、“normal” になっておらず理論が不足。
- ・ FRAM 教員雇用方法は単純である。BEPC 資格を持っている人を雇用する。
- ・ 2005年より、CR/INFP 教官をしている。数学、フランス語担当。1日3時間ほど。1時間あたり3000Ar が規定報酬であるが、昨年度の報酬は、まだ支払われていない。

校長インタビュー

- ・ 2005/6年の生徒数932名。教員19名、他病気等で休職中7名。19セクション。5年生のみ全日制で、他は2部制。教員は全員公務員(うち、契約教員5名。毎年更新される。2000/1より始めた。資格は BEPC+BAC。月給の3分の2を前借できる。)
- ・ 教室数14(8教室が日本の支援で新設。)、他は校長事務所とトイレのみ。
- ・ 進級率は昨年度で97.6%(5年生)。ドロップアウトは非常に低い。(1年生100%、2年生96%、3年生89%、4年生100%の進級率)。進級試験(OTT?)は各学校で作成したもの。
- ・ 81年から教員となり、昨年校長に就任。CAP 資格を持っている。FOFI で訓練を受けた。教員、教育、仏語の資格を持っているが、BAC はない。
- ・

継続研修参加中の FRAM 教員+研修教官インタビュー

- ・ 父母会にコンタクトし、契約を結ぶ。報酬は現物と毎月の給与の2種類の支払いがある。
- ・ 1年後との契約。給与が支払われないために、毎年勤務地を変えることもある。
- ・ APC 研修では、研修費用・手当が小額だけ出るのみ。
- ・ 56 キロ離れた勤務地から参加。

本部 INFP Director 追加インタビュー

- ・ ノルウェーCR/INFP 建設支援については、承知していない。CR/INFP 建設支援は日本とフランスだけのはずであるが、ノルウェーについては、計画課が知っているかもしれない。尚、ノルウェーは、初期・継続研修の運営、CR/INFP の水問題などで支援があるので、その関係かもしれない。
- ・ アンツォヒヒ CR/INFP では、基本的にキャパシティを上げたい。教室も2つしかないし、教材・図書室などが必要。
- ・ (既存校のない優先度3位のマナカラと比較して) マナカラは近くに機能しているセンター (Mananjary) があるので、優先度は低くなる。

● 8月11日(木) 8:00~9:00 Sofia 県 DREN

面会者： CISCO 代表者5名、CR/INFP Director、DREN 計画課長、Antsohihy CISCO 代理他

出席者：調査団員3名(荻野、兎内、田中)

収集資料：

協議内容：

CISCO 長インタビュー

管轄 CISCO は以下7つ。現在、研修中のため CISCO 長が集まっている。うち、5名がインタビュー参加(③、⑦除く)

- ① Mampikony : 以前6ZAP であったが、1月より10ZAP になった。教室・教員不足。FRAM 教員 187 名。有資格者 169 名。教室不足のため、複式学級で対応。中学も教室数に比較してセクション数が多い。サイクロン被害もそのまま。
- ② Port Berge : 122 キロ離れている。国道6号線沿い。ZAP14、192 小学校、公立中学7、公立高校1。小学生 31405 名。教員不足。FRAM291 名。指導主事2名、CR/INFP 卒業生 18 名。
- ③ Anlalava
- ④ Antsohihy : 県庁所持地。ZAP15、EPP169、私立 27。小学生 28150 人、中学生 3701 人、リセ 506 名。小学校教員 252 名。今年、すべてのレベルで教室不足。
- ⑤ Gefandriana Nord : 15 学区。公立 235 校、非公認 84 校。1194 セクション、740 教室のみ。うち、堅固な教室は10%程度。生徒数 47924 人、教員 788 名 (FRAM 教員含む)。250 キロ離れた学校もある。アクセスが悪く、バイクも通れない学校もある。中学校公立9校、私立3校。セクション 88+21、教室 74+21。生徒 5206+1956、教員公立 94(文系 56、理系 38)。高校は公立1、私立1のみ。指導主事2名。CR/INFP 卒業生 24 名配属。
- ⑥ Bealanana : 122 キロ離れた CISCO。国道 21 号線沿い。標高 1250m。年間を通じてアクセス可能。18ZAP、公立小学校 198 校、中学校公立 11、私立 5 校。指導主事 2 名。CR/INFP 卒業生 11 名。CISCO と FRAM の協力により、2003 年に 23 校建設。落第、退学率大きい。今年は、修了率が、小・中とも上がった。

⑦ Mandritsara

給与支払い：

- ・ 昨年度の2学期までは CISCO が支払っていたが、第3学期から郵便振替となった。(中には、FRAM から直接支払われている人もいる。)

CR/INFP 卒業生に対する意見：

- ・ 主に、遠くの学校に配属されている。有資格となって、能力も向上している。
- ・ CR/INFP 訓練に受かると、教員に空席ができるが ZAP 長と相談して埋める。昔は、ZAP

長は Associate Pedagogic だったが現在は少し能力のある教員が、ZAP 長となるなど、レベルは落ちている。

DREN-CISCO の関係

- ・ 通常 CISCO 長を集めて会議。CISCO 長の研修も実施（現在実施中。）

● 8月10日（水）16:00～16:30 Ambendrana 公立小学校

面会者：CR/INFP 校長、DREN 計画担当、Antsohihy CISCO 長代理、小学校校長、他

出席者：調査団員3名（荻野、兎内、田中）

収集資料：

協議内容：

アクセス

- ・ 滞在先ホテル（BIANAIII）のすぐ裏。街中。

概要

- ・ 今年は生徒数 636 名（女子 312 名。例年は女子のほうが多い。）教員 13 名で全て有資格者。他に校長と守衛がいる。
- ・ 教室 11（既存 6+日本支援 5）。2001 年 FRAM が支援した 2 棟あり。
- ・ 設立年 1981 年 1 月 7 日。この土地に学校が移転されたのは 2000 年。

施設見学

- ・ 教室は 50 人収容。日本支援小学校（9 月より使い始める）は 2 棟あり、平屋。

教員

- ・ 教員数に変更無し。むしろ、傾向としては減っている。教員数は絶対的に不足している。
- ・ この学校に CR/INFP 卒業はいない。（注：市の中心部の学校）
- ・ 継続研修は APC 研修など。
- ・ 2006/7 より CP のみ(1,2 学年)2 部制で他は全日制が可能となった。以前は全部 2 部制であった。（教員は、午前、午後別々の教員が教える。）教室数が不足していたため、2 部制をとっていた。

内部効率

- ・ 落第は 2%程度。退学率 1%、修了率は 97%。昨年度第 7 学年（5 年生）の修了率は 82.5% で全員中学進学。
- ・ 出席率も 90%台（出席簿確認）。雨季には低くなる。女子のほうが良い傾向にある。

教育統計

- ・ 学年最初に FPE、最後に FFA というアンケート調査表を ZAP→CISCO へ提出。

● 8月10日（水）16:00～17:00 Tsararivotra 公立中学校見学

面会者：CR/INFP Director、DREN 計画課長、Antsohihy CISCO 代理 他

出席者：調査団員3名（荻野、兎内、田中）

収集資料：

協議内容：

アクセス

- ・ 前出小学校の近く。

生徒

- ・ 260 人定員に対し、今年は 407 名である。
- ・ 中学卒業率は 30%で、全員リセへ進学した。70%は落第。BEPC 試験は全国統一試験で、本校は成績が悪い。授業時間数が少ないので、勉強時間も少ないことも一因と考える。

運営

- ・ 2 部制（午前 6 時から 12 時、午後 2 時から 6 時。但し電気がないため、冬場は早く終わる。）中学は週 20 時間授業。
- ・ ちなみに、小学校は午前は 7 時半から 11 時半、午後は 2 時半から 4 時半。教員は、2 部制の場合、別々の教員が担当（注：つまり、教員不足ではなく、教室不足のため 2 部

制ということ。)

教員

- ・ 16名。うち、公務員10名、契約6名。校長他7名。
- ・ 教員雇用方法には、Recuite + Directがある。
- ・ EN2で訓練した教員が多数であるが、6週間訓練の後契約公務員となったものもいる。(この短期研修は、マジュンガのCR/INFPで実施された)。FRAM→契約公務員→短期6週間研修というルートもある。

問題

- ・ 教室不足のため、例えば、本来週4時間のマダガスカル語を2時間に減らしたりしている。
- ・ 教員不足。2つの仮教室建設計画があるため、益々教員が不足する。
- ・ 家具(机、椅子)不足。1つの椅子に3人がかける。

施設(見学)

- ・ 中学校ではあるが、小学校と同じような一般教室のみで、状態も大変悪い。水も電気もない。

● 8月11日(木) 9:30~10:00

面会者: CR/INFP 校長 追加質問

出席者: 調査団員2名(荻野、田中)

収集資料:

協議内容:

CR/INFP 予算

- ・ 2005年度予算リストについて。予算は2005年10月に届いたが、12月に奨学金以外の引き落としを凍結されて現在に至っている。残金は残っている(はず)である。消耗品などは、昨年10月に予算が到着してすぐに購入したもので対応中。予算は、国庫の出先機関に届き、小切手と必要書類を届けて引き落としするもの。これまで総額のうち6割程度は使っているが、ほとんどが奨学金である。
- ・ 教官の報酬は6241、6012という支出科目コードから支出。教官給与は、毎月でなく年1回まとめて支払う。2005/6年度分は、凍結されているためまだ支払っていない。2004/5年度教官報酬は2005年9月に支払い済み。
- ・ 予算引き落としの凍結は、全国のCR/INFPでも同じ状態である。

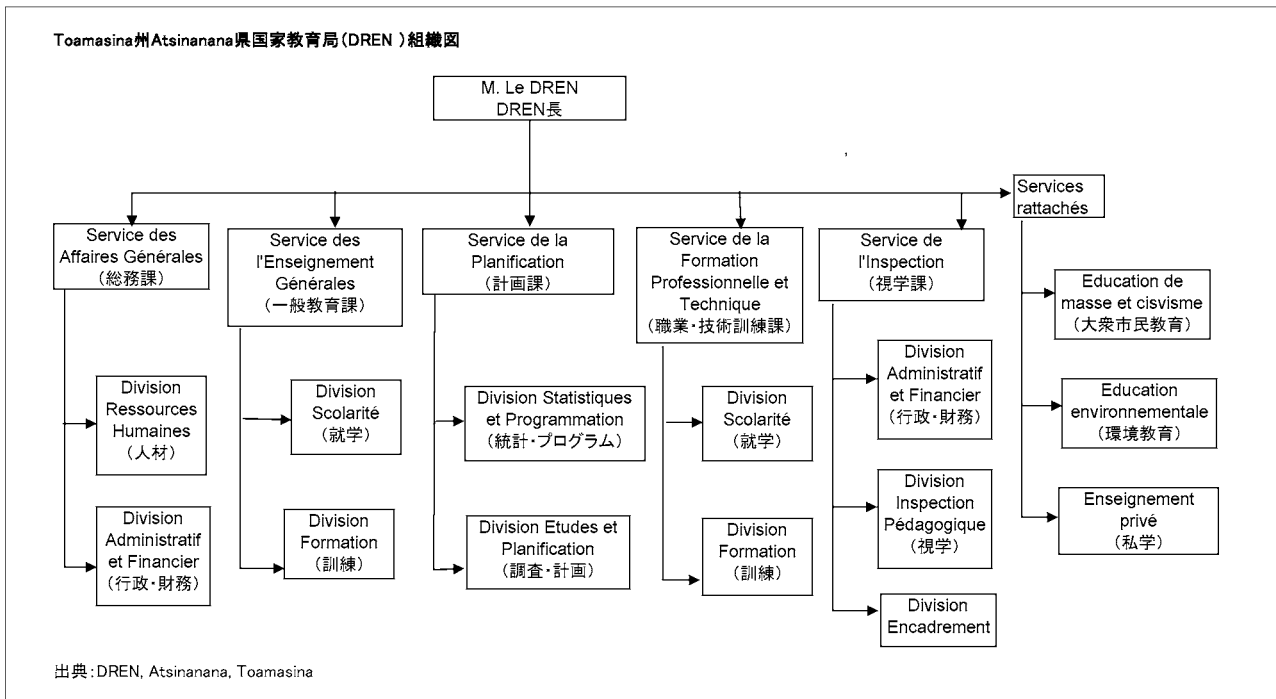
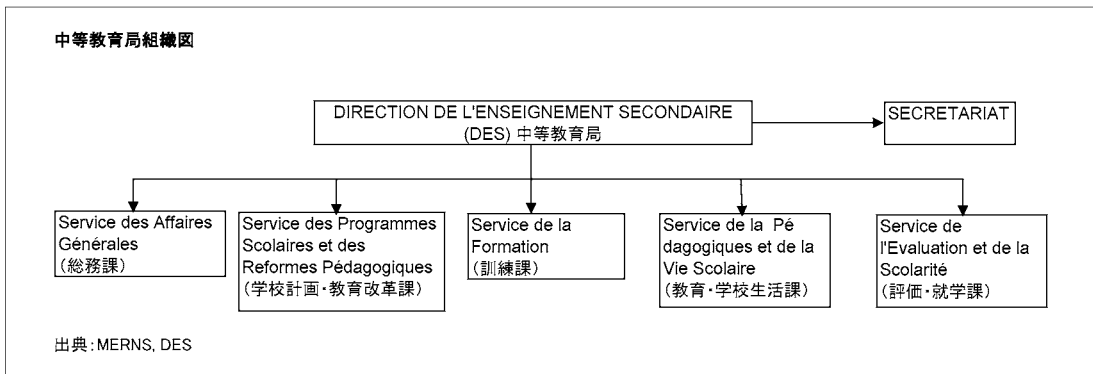
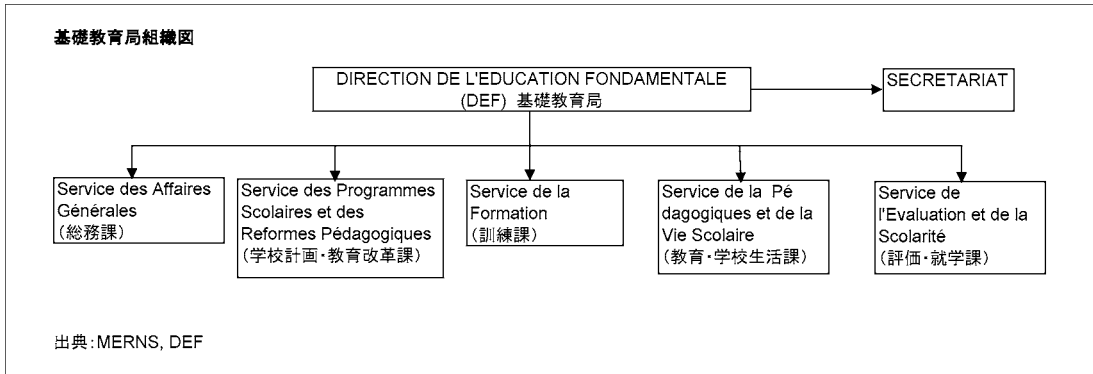
授業方法

- ・ CR/INFPの指導法は、実験教材などはなく、教官が身近なもの(お金のかからないもの)を自力で作ってくる。よって、教材製作室も必要。美術、図工、音楽も教材や楽器もないので同様に必要。(現在音楽は、歌を歌うぐらいである。)
- ・ 実際小学校の授業指導法も同様に、実験、実習などはほとんどない。

教員訓練校の変遷

- ・ FOFI 1983年まで(3ヶ月のみ訓練)
- ・ EN1 1983年以降、90/92までであった。(2年間訓練)
- ・ CRPP ~ 2003年まで(継続研修のみ)
- ・ CR/INFP体制 2004年から
- ・ 公務員教員採用は、1990年から99年まで全くなかった。小学校、中学、リセも同様。(よって、EN1も閉鎖された)。

以上



18教員養成校別予算リスト

No.	Centre	2004 (Ariary)	2005 (Ariary)	2006 (Ariary)
1	CRINFP BENASANDRATRA	54,327,800	146,531,000	85,321,352
2	CRINFP MANJAKANDRIANA	53,276,400	183,103,000	117,780,562
3	CRINFP ARIVONIMAMO	55,239,400	167,306,000	72,337,668
4	CRINFP ANTSIRABE	54,061,600	180,634,029	89,958,382
5	CRINFP AUGAGNEUR	94,344,600	326,877,554	177,134,546
6	CRINFP AMBATONDRAZAKA	53,669,000	190,544,000	105,724,284
7	CRINFP MORAMANGA	53,669,000	223,386,194	117,780,562
8	CRINFP TOLIARY	101,749,400	161,124,000	69,555,450
9	CRINFP BELEMBOKA	63,432,400	143,163,647	51,934,736
10	CRINFP MAHAZENGY	107,641,400	342,804,000	220,722,628
11	CRINFP AMBOSITRA	54,061,600	178,599,763	110,361,314
12	CRINFP MANANJARY	54,061,600	202,269,174	129,836,840
13	CRINFP MAHABIBO	71,284,400	141,386,000	68,628,044
14	CRINFP ANTISOHIHY	53,276,400	162,634,842	76,974,698
15	CRINFP MANDRITSARA	機能せず	155,972,000	75,119,886
16	CRINFP MAEVATANANA	35,268,400	83,450,435	47,297,706
17	CRINFP AMBANJA	53,276,400	200,018,000	98,305,036
18	CRINFP SAMBAVA	53,276,400	242,178,000	125,199,810
	総額	1,065,916,200	3,431,981,638	1,839,973,504

出典: INFP提出資料より作成

教育統計

添付資料 A3.

児童・生徒数の推移(2000/01-2004/05)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
小学校	2,307,314	2,409,082	2,856,480	3,366,600	3,597,800
公立	1,808,428	1,892,801	2,274,443	2,715,600	2,916,100
私立	498,886	516,281	582,037	651,000	681,700
中学校	316,390	343,937	356,973	420,700	486,300
公立	175,069	193,091	201,357	241,300	281,300
私立	141,321	150,846	155,616	179,400	204,900 (*)

教員数の推移(2000/01-2004/05)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
小学校	49,411	50,736	55,389	64,270	67,140
公立	33,868	36,181	38,509	47,320	48,870
私立	15,543	14,555	16,880	16,950	18,270
中学校	14,755	14,070	14,661	17,860	19,500
公立	8,086	8,055	8,390	8,910	9,400
私立	6,669	6,015	6,271	8,950	10,100

学校数の推移(2000/01-2004/05)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
小学校	16,262	18,295	18,977	20,160	20,636
公立	12,730	14,436	14,637	15,420	15,690
私立	3,532	3,859	4,340	4,740	4,946
中学校	1,426	1,519	1,596	1,679	1,855
公立	752	780	801	817	875
私立	674	739	795	862	980

教室数の推移(2000/01-2004/05)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
小学校	52,206	52,206	52,811	61,570	63,920
公立	36,408	37,463	35,421	43,360	44,960
私立	15,798	14,743	17,390	18,210	18,960
中学校	8,712	8,348	9,076	9,720	10,625
公立	4,585	4,325	4,435	5,130	5,510
私立	4,127	4,023	4,641	4,590	5,160 (*)

州別教員あたり公立小学校児童数の推移(2000/01-2004/05)

州	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
Antananarivo	50	50	57	55	53
Antsiranana	71	71	76	71	71
Fianarantsoa	47	47	49	52	57
Mahajanga	61	61	67	60	63
Toamasina	61	61	65	65	68
Toliara	46	46	51	51	56
全国	54	52	59	57	60

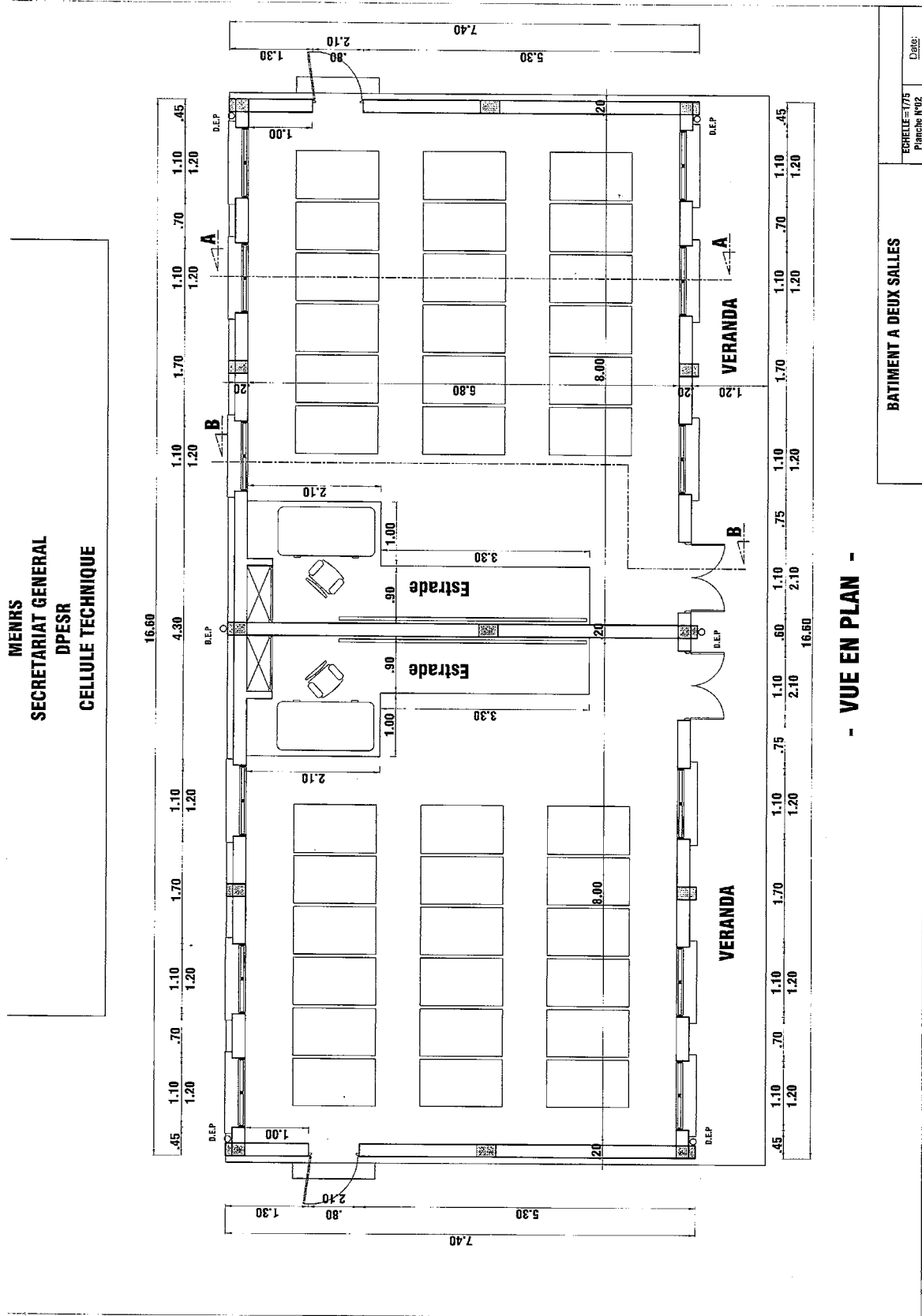
州別小学校落第率(%)の推移(2002/03-2004/05)

州	公立			私立		
	2002/03	2003/04	2004/05	2002/03	2003/04	2004/05
Antananarivo	32	30	18	17	17	13
Antsiranana	29	35	33	17	15	13
Fianarantsoa	36	33	17	20	17	14
Mahajanga	33	34	22	16	14	10
Toamasina	35	38	18	15	12	9
Toliara	31	30	16	18	16	11
全国	32	33	20	17	16	13

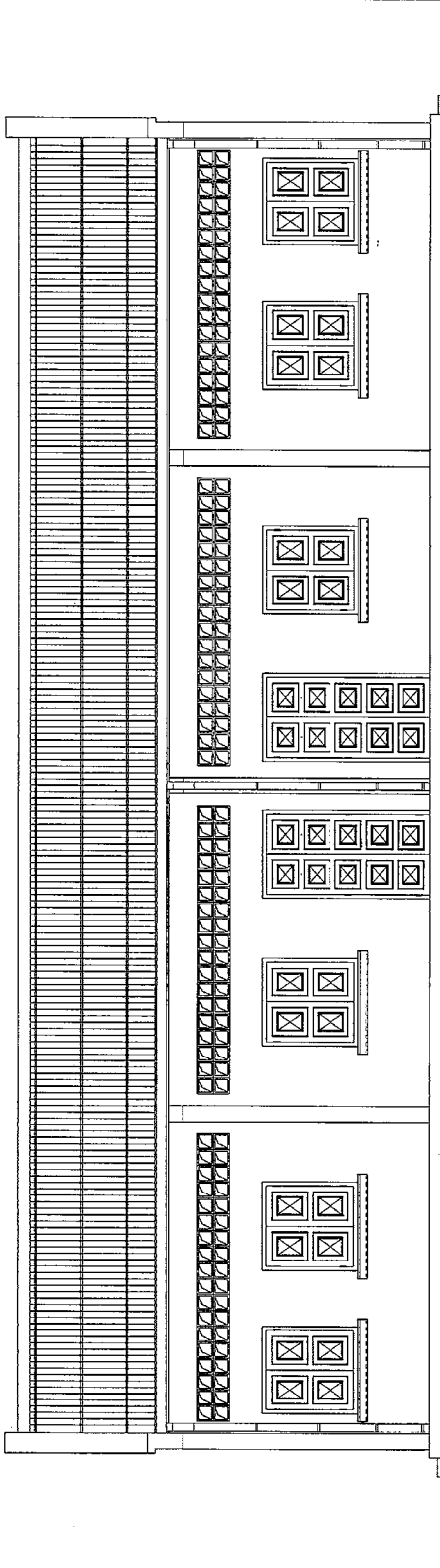
注:(*)は齟齬があるが、資料とおりの数値を掲載。

出典: MENRS, Année scolaire 2004-2005

[平面図]



[立面图]

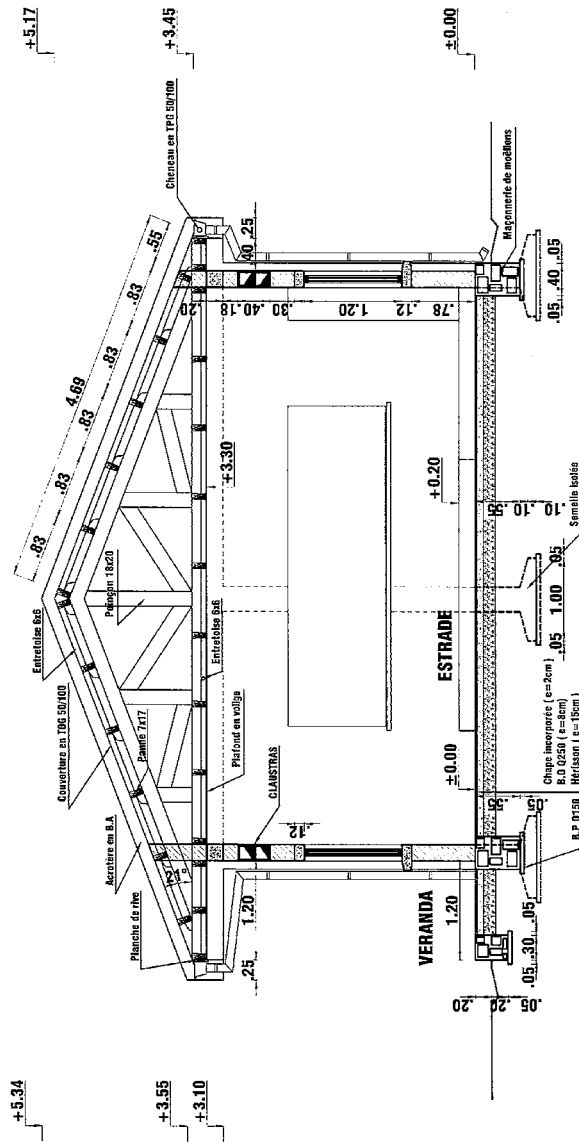


- FAÇADE PRINCIPALE -

BATIMENT A DEUX SALLES
TYPE HAUTE TERRE

ECHELLE=1/75
Planche N°03
Date:

[断面図]



- COUPE A-A -

BATIMENT A DEUX SALLES TYPE HAUTE TERRE	Echelle: 1/75	Date:
	Planché N°07	

添付資料：B-2 建設資機材の調達状況

資機材	国内調達		第3国調達	備考
	現地生産品	国内流通 輸入品		
建築工事				
セメント		○		インドネシア、ケニヤ製
砂	○			
砂利	○			
鉄筋		○		南ア、トルコ製
鋼材		○		南ア、トルコ製
型枠材料	○			
レンガ	○			
コンクリートブロック	○			
磁器タイル		○		
合板	○	○		輸入品は日本、中国、EU製
木材	○			
波板亜鉛鉄板		○		南ア、オーストラリア、インド製
折版亜鉛鉄板		○		(アンタナナリボ、トアマシナで製品加工)
スチールドア		○		
木製ドア、サッシュ	○			
建具金物		○		
ガラス		○		
ガラスブロック		○		
ペンキ	○	○		フランス製
学校用家具 (机・椅子、収納棚)	○			
給排水衛生設備工事				
PVC管		○		
金属製配管類		○		
配管金物		○		
衛生陶器		○		
水洗金物		○		
電気設備工事				
分電盤		○		
PVC配管材料		○		
電線・ケーブル		○		
照明器具		○		
スイッチ・コンセント		○		
発電機		○		

凡例 ○：調達先

(1) セメント

1. アンタナナリボ

セメント価格

(税込み)

資機材業者：Point Pacom	Holcim CPJ-35	1,900Ar/50kg 袋
	CPJ-45	20,000 Ar/50kg 袋
	CPA-45	21,600 Ar/50kg 袋
	※ Holcim セメントの専門卸業者（一般の小売店に比べ安い）	

2. トアマシナ

セメント価格

施工業者：MIRAI	(種類不明)	24,000Ar/50kg 袋
------------	--------	-----------------

3. アンツォヒヒ

セメント価格

(税込み)

資機材業社 ：Toanombarotra MEVE	Holcim CPJ-35	24,000Ar/50kg 袋
	SANCA-45	25,000Ar/50kg 袋

(2) 鉄筋

1. アンタナナリボ

鉄筋価格

(税抜き 単位：Ar)

材料サイズ		資機材業者		
		OCEAN TRADE CO	Sanifer	Point Pacom
鉄筋 (12m)	6mm	6,400	6,000	6,020
	8mm	10,600	10,000	10,000
	10mm	16,000	15,150	15,170
	12mm	23,100	21,900	21,860
	14mm	39,500	37,400	-
	16mm	53,000	50,200	-

※12mm の鉄筋の場合、OCEAN TRADE CO が、他 2 社に比べて約 6%高い。

2. トアマシナ

鉄筋価格

(税抜き 単位：Ar)

材料サイズ		資機材業者
		SMOI
鉄筋 (12m)	6mm	5,950
	8mm	9,950
	10mm	15,100
	12mm	21,850
	14mm	37,350
	16mm	50,150

※12mm 鉄筋で、アンタナナリボの Sanifer や Point Pacom とほぼ同じ価格である。

3. アンツォヒヒ

鉄筋価格 (税抜き 単位：Ar)

材料サイズ		資機材業者	
		Toanombarotra MEVE	
鉄筋 (12m)	6mm	8,000	
	8mm	12,000	
	10mm	19,000	
	12mm	29,000	
	14mm	50,000	

※アンタナナリボの OCEAN TRADE CO に比べて、18%~25%高い。
また、在庫量が少なく、錆びた鉄筋を販売している。

(3) 金属屋根材

1. アンタナナリボ

折版亜鉛鉄板価格 (税抜き 単位：Ar)

W900 材料厚み		資機材業者	
		OCEAN TRADE CO	Sanifer
		3m 定尺製品	Ar/m
0.35mm	23,670	9,500	
0.40mm	27,630	10,600	
0.50mm	34,650	12,900	
0.60mm	42,270	15,400	

※ 0.6mm の価格は 0.5mm の 2 割増し。Sanifer では 12m まで m 単位製作可能。

2. トアマシナ

折版亜鉛鉄板価格 (税抜き 単位：Ar)

W900 材料厚み		資機材業者	
		SMOI	
		Ar/m	
0.35mm	9,980		
0.40mm	11,180		
0.50mm	13,580		
0.60mm	16,180		

※0.50mm でアンタナナリボの Sanifer に比べ 5%高い。

1. トアマシナ

家具業者：DRIS	生徒用家具（2人掛） 24,000Ar/セット 先生用 50,000Ar/セット（机、椅子） 教室用収納棚 240,000Ar/セット （生徒用、先生用家具は、ペンキ仕上なし） ※生徒用家具の価格は他のデータに比べ安すぎる。
トアマシナ DREN 施設担当エンジニアによるコスト情報	生徒用家具（2人掛） 90,000Ar/セット 先生用 94,000Ar/セット （机 70,000Ar、椅子 24,000Ar） 教員養成学校生徒用家具 75,000 万 Ar/セット （机 50,000Ar、椅子 25,000Ar）

2. アンツォヒヒ

家具業者1： :ATERIER-BOIS IMAITSOANARA	生徒用家具（2人掛） 130,000～140,000Ar/セット 先生用 110,000Ar/セット（机、椅子） 教室用収納棚 250,000Ar/セット （生徒用、先生用家具は、ペンキ仕上なし）
家具業者2： :Entreprise SOA	生徒用家具 ① 70,000Ar/セット（2004年：世銀 CRECED II） ② 130,000Ar/セット（2006年 CISCO 発注） 先生用 80,000Ar/セット （机 60,000Ar+椅子 20,000Ar） （CISCO 発注の生徒用家具は、材種が同じだが仕様（形状）が異なることと、物価が上昇により価格があがった。）
施工業者： Entreprise ATIK	生徒用家具 ① 80,000～90,000Ar/セット ② 130,000～140,000Ar/セット （①②はタイプが異なり価格差がある。②は CISCO が発注する家具）

収 集 資 料 リ ス ト

番号	資料の名称	発行機関	形態*
1	教育省計画局 1-1 EPT 合同レビュー (2006年4月) 1-2 EPT (2005年5月) 1-3 EPT 合同レビュー (2005年12月) 1-4 教育統計データ 2004-2005	MENRS	電子データ
2	INFP 本部 2-1 Avis de recrutement 2-2 Generalites-INFP 2-3 Programme Formation ProfCollege-96 (中学校教員養成旧カリキュラム 1996) 2-4 RECAPPUD GRINFP (予算データ) 2-5 マダガスカルGRINFP (ミニッツ添付リスト) 2-6 CURRICULUMProfCollege (中学校教員養成新カリキュラム案) 2-7 Organigramme et Statistique 2-8 R[il]partition des EM de l' EF12004-2005-2006 (学生数推移) 2-9 Situation Personnel INFP 2006-2007	INFP	電子データ
3	Toamasina DREN (教育統計)	Toamasina DREN	電子データ
4	INSTAT 4-1 Données INSTAT (Toamasina INSTAT データ) 4-2 22regions 4-3 DSRP 4-4 DES2003-2004 4-5 EPM2005 4-6 monographie MAEP 4-7 RapportPrincipaleP2004	INSTAT	電子データ
5	model Avril 2005 3SCS (世銀財政分析モデル)	世銀、マダガスカル事務所	電子データ
6.	Formation formateurs CRINFP(ユニセフ資料)	ユニセフ、マダガスカル事務所	電子データ
7.	翻訳文 7-1. AFD+CRINFP 再整備について 7-2. EPT2005_annexe (和訳) 7-3. EPT Review+Apr. 2006 7-4. マ国教育改革法案動機説明	翻訳文	電子データ
8.	CURRICULUM DE FORMATION DES ELEVES-MEATRES, JUIN 2005 (小学校教員訓練カリキュラム)	INFP	図書
9.	CURRICULUM DE FORMATION DU CONSEILLER PEDAGOGIQUE ENSEIGNEMENT PRIMAIRE, Février 2006 (指導主事訓練カリキュラム)	INFP	図書
10.	FORMATION DES PROGRESSEURS DE COLLEGE, 08 AOUT AU 15 SEPTEMBRE 2006, DOCUMENT D' APPUI POUR LES SAGIAIRES SCIENTIFIQUES (中学校教員短期研修カリキュラム: 理系)	INFP	図書
11.	FORMATION DES PROGRESSEURS DE COLLEGE, 08 AOUT AU 15 SEPTEMBRE 2006, DOCUMENT D' APPUI POUR LES SAGIAIRES LITTERAIRES (中学校教員短期研修カリキュラム: 文系)	INFP	図書

番号	資料の名称	発行機関	形態*
12.	CURRICULUM DE FORMATION DU PROFESSEUR DE COLLEGE POLYVALENT (中学校教員訓練新カリキュラム案)	INFP	図書
13.	CURRICULUMS: CP 1ère année 2005-2006	MENRS	図書
14.	CURRICULUMS: CP 1ère année 2005-2006 (上記とは内容に多少の相違あり)	MENRS	図書
15.	CURRICULUMS: CP 2ème année 2005-2006	MENRS	図書
16.	CURRICULUMS: CE 2006-2007	MENRS	図書
17.	Education et formation à Madagascar 17-1 Tome 1: Un résumé des principaux défis, 17-2 Tome 2: Rapport Principal 22 juin 2001 (Rapport No. 22389-MAG)	WB	図書
18.	DECRET No. 2005-840 (教育省組織体制)	MENRS	コピー
19.	EXPOSE DES MOTIFS (教育改革動機説明)	MENRS	コピー
20.	PROJET DE LOI NO. 041/2005 DU 23 NOVEMBRE 2005 (新法案)		コピー
21.	LOI No. 2004-004 DU 26 JUILLET 2004 (現行法)		コピー
22.	LES GANDES MASSES DU BUDGET DU MENRS (教育省予算)	MENRS	コピー
23.	LISTE DES PROJETS ENCOURS	MENRS	コピー
24.	Tableau des Horaires (中学校カリキュラム)	MENRS	コピー
25.	Tableau des Horaires (高校カリキュラム)	MENRS	コピー
26.	LISTE DES ECOLES PRIMAIRES PUBLIQUES ET PRIVEES	MENRS	コピー
27.	APC カリキュラム導入経過	MENRS	コピー
28.	Année scolaire 2004-2005 (教育統計)	MENRS	コピー
29.	ORGANIGRAMME DEF (基礎教育局組織図)	MENRS	コピー
30.	OGRANIGRAMME DES (中等教育局組織図)	MENRS	コピー
31.	EDUCATION POUR TOUS, 2003	MENRS	コピー
32.	2006年5月EPT合同レビュー配布資料: ドナー共同コメント	MENRS	コピー
33.	同上: EPT 財源と使用	MENRS	コピー
34.	同上: 学校建設フォローアップ表	MENRS	コピー

番号	資料の名称	発行機関	形態*
35	同上：訓練	MENRS	コピー
36	同上：マネージメントとシステム	MENRS	コピー
37	同上：教育改革レポート	MENRS	コピー
38	同上：Joint Donor Report on EFA Implementation April 2-12, 2006	ドナー	コピー
39	REPORT-BIENNIAL REVIEW OF EFA PLAN 2006年4月3日-12日	JICA マダガスカル事務所	コピー
40	PLAN D' ACTIONS ET DE FINANCEMENT DU PROGRAMME EPT - aoot 2005 à décembre 2006	UAT	コピー
41	Organigramme de l' UAT-EPT	UAT	コピー
42	SITUATION ACTUELLE ET PERSPECTIVE D' Avenir	INFP	コピー
43	INFP リーフレット	INFP	コピー
44	RESUME DU RAPPORT SUR LA MISSION DE PROGRAMMATION TECHNIQUE ET D' IDENTIFICATION DES BESOINS, MAI 2006 (CR/INFP 現況調査要約)	MENRS, INFP, AGETIPA	コピー
45	DECRET No. 2003-1077 (INFP 再編と EN1 および CRPP の解消に関するデクレ)	MENRS	コピー
46	ARRETE No. 21319-2003 (CR/INFP の組織と機能)	MENRS	コピー
47	ARRETE No. (番号無し)2006 (CR/INFP 学生入学試験)	MENRS	コピー
48	ARRETE No. 11152-2006 (CR/INFP 学生に関する制度)	MENRS	コピー
49	ARRETE No. 12010-2006 (初等教員修了試験方法)	MENRS	コピー
50	Volume HORAIRE ELEVES ET ENSEIGNANT DES MODULES (2000-2001)	INFP	コピー
51	PERSONNEL DE L' INFP:ADMINISTRATIF ET ENSEIGNANT	INFP	コピー
52	RAPPORT DE FREQUENTATION DE CLASSE POUR L' ANNEE 2003 et 2004	INFP	コピー
53	LISTE DE PERSONNELS DES CENTRES REGIONAUX D' (DE) : ANTISOHY-ARIVONIMAMO-TOAMASINA-AMBANJA (4 要請枝人員・教官リスト)	INFP	コピー
54	BUDGET 2004 CR/INFP トアマシナ	CR/INFP トアマシナ	コピー
55	BUDGET 2005 CR/INFP トアマシナ	CR/INFP トアマシナ	コピー
56	LISTE DES CANDIDATS DEFINITIVEMENT ADMIS CLASSES PAR ORDRE DE MERITE (トアマシナ州合格者リスト)	INFP	コピー
57	PROGRAMME DE TRAVAIL ANNUEL EXERCICE 2006	ATSINANANA DREN	コピー
58	Budget d' exécution: dépenses en milliers d' Ariary par GAC-Exercice 2006 (予算)	ATSINANANA DREN	コピー

番号	資料の名称	発行機関	形態*
59	Organigramme DREN Atsinanana (組織図)	ATSINANANA DREN	コピ―
60	SITUATION DE L' ENSEIGNEMENT DU NIVEAU 1 DREN ATSINANANA Année scolaire 2004-2005 (教育統計)	ATSINANANA DREN	コピ―
61	CISCO TOAMASINA II (組織図概略)	CISCO TOAMASINA II	コピ―
62	PLAN DE TRAVAIL ANNUEL 2006, CISCO TOAMASINA II	CISCO TOAMASINA II	コピ―
63	BUDGET D' EXECUTION:EXERCICE 2006 EN ARIARY	CISCO TOAMASINA II	コピ―
64	FICHE PRIMAIRE D' ENQUETE EDUCATION FONDAMENTALE 1 (教育統計学校アンケート用紙サンプル)	MENRS	コピ―
65	Beryl Rose 公立小学校出席簿サンプル	Beryl Rose 公立小学校	コピ―
66	Beryl Rose 公立小学校 2006/7 生徒数、2005/6 進級率、教員リスト	Beryl Rose 公立小学校	コピ―
67	BUDGET 2005 GR/INFP アンツォヒヒ	GR/INFP アンツォヒヒ	コピ―
68	DREN SOFIA リーフレット	DREN SOFIA	コピ―
69	Tableau de bord DREN Sofia	DREN SOFIA	コピ―
70	Language Learning and Linguistic Policy in Education February 10, 2006	WB	コピ―
71	Endorsement Report of EFA Plan by Local Donors Madagascar (undated)	WB	コピ―
72	Catalytic Fund Status Report Update March 2006	WB	コピ―
73	Education for All - Fast Track Initiative: Framework 2004	WB	コピ―
74	Education for All - Fast Track Initiative: Informal World Bank Executive Board Briefing February 2006	WB	コピ―
75	Education and Training in Madagascar: Towards a Policy Agenda for Economic Growth and Poverty Reduction, September 2001	WB	コピ―
76	MANUEL DE PROCEDURE: Pour la composante Aide-programmeu concours financier de l' AFD EDUCATION POUR TOUS AFD A MADAGASCAR 14 avril 2006 (EPT 資金援助プログラム支援コンポーネント)	AFD	コピ―
77	Argumentaire pour rehabilitation GRINFP (AFD : GRINFP 再整備に向けた概説-AFD 専門家報告)	AFD	コピ―
78	COOPERATION MENRS ET UNICEF PLAN D' ACTIONS 2006	UNICEF	コピ―
79	STRATEGIES 2005-2006 EXTRAIT EDUCATION	UNICEF	コピ―
80	PROGRAMME DE PAYS PLAND' ACTION 2005-2009	UNICEF	コピ―
81	ユニセフ学校建設支援リスト	UNICER	コピ―
82	マダガスカル国地図	FTM	地図

番号	資料の名称	発行機関	形態*
B1	Review of Primary School Construction Standards, Cost and Construction Management Capacity in Madagascar (Final Report) Jan 2006	MMENRS World Bank	コピー
B2	初等教育施設 教室棟標準設計図	MMENRS	コピー
B3	CENTRE REGIONAL D' INSTITUTE NATIONAL DE FORMATION PEDAGOGIQUE ANTANIMALANDY de MAHAJUNGA (技術分野計画診断概要書)	MENRS/INFP/AGETIPA	コピー
B4	CENTRE REGIONAL D' INSTITUTE NATIONAL DE FORMATION PEDAGOGIQUE MAHABIBO MAHAJUNGA (技術分野計画診断概要書)	MENRS/INFP/AGETIPA	コピー
B5	要請 6 サイト周辺地図 (S=1/100,000) AMBANJA, ANTSOHIHY, ARIVONIMAMO, MANAKARA, MORONDAVA, TOAMASINA	国土地理院	地図
B6	2005 年気象データ (気温、降雨量) TOAMASINA, ANTSOHIHY	気象庁	コピー証明
B7	施工業者会社概要: S. C. B (アンタナナリボ)	施工業者	コピー
B8	施工業者会社概要: BATIMAT (アンタナナリボ)	施工業者	コピー
B9	施工業者会社概要: TAN-2000 (アンタナナリボ)	施工業者	コピー
B10	施工業者会社概要: Entreprise Generale TANJONA (アンタナナリボ)	施工業者	コピー
B11	施工業者会社概要: MIRAY (トアマシナ)	施工業者	コピー
B12	施工業者会社概要: Entreprise TSAPARA (アンツォヒヒ)	施工業者	コピー
B13	施工業者会社概要: Entreprise ATIK (アンツォヒヒ)	施工業者	コピー
B14	建材業者概要: BATPRO (アンタナナリボ)	建材業者	パンフレット
B15	家具業者パンフレット: HAZOVATO (アンタナナリボ)	家具業者	パンフレット
B16	資材価格表: OCEAN TRADE CO 鋼材 (アンタナナリボ)	建材業者	コピー
B17	資材価格表: SANIFER 鋼材、屋根材 (アンタナナリボ)	建材業者	コピー
B18	資材価格表: AQUAMAD 設備・電気資材 (アンタナナリボ)	建材業者	コピー
B19	資材価格表: SMOI 鋼材、屋根材 (トアマシナ)	建材業者	コピー

以上